

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	73
中間連結財務諸表	74
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	81
デリバティブ取引情報	82
セグメント情報	84
不良債権処理について	86
主要な経営指標等の推移(単体)	87
中間単体財務諸表	89
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	94
デリバティブ取引情報(単体)	96
主要な業務の状況を示す指標(単体)	98
預金に関する指標(単体)	102
貸出金に関する指標(単体)	103
不良債権処理について(単体)	105
有価証券に関する指標(単体)	107
信託業務に関する指標(単体)	108

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

連結会計年度	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年3月期	2013年3月期
連結経常収益	313,440	288,737	294,285	583,262	575,117
うち連結信託報酬	12,253	10,637	11,877	23,497	21,657
連結経常利益	112,189	92,276	126,606	188,901	200,665
連結中間純利益	96,383	140,099	89,775	—	—
連結当期純利益	—	—	—	191,744	212,959
連結中間包括利益	71,786	125,955	123,230	—	—
連結包括利益	—	—	—	220,646	310,951
連結純資産額	1,281,351	1,407,606	1,515,684	1,379,386	1,500,270
連結総資産額	27,826,076	27,346,097	27,510,355	28,007,977	27,630,027
1株当たり純資産額(円)	6.80	8.15	8.99	7.71	8.84
1株当たり中間純利益金額(円)	1.03	1.49	0.96	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	1.98	2.21
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	0.69	0.95	0.64	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	1.35	1.45
連結自己資本比率(国内基準)(%)	13.14	14.16	14.57	13.25	13.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348,408	△476,630	299,351	786,127	△513,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,543	△227,935	△226,540	△733,130	608,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,996	△123,256	△102,547	△8,365	△303,030
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,824,327	1,258,004	1,848,111	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	2,085,868	1,877,802
従業員数(人)	9,675	9,941	9,886	9,727	9,756
[外、平均臨時従業員数]	[6,137]	[5,956]	[5,793]	[6,095]	[5,932]
信託財産額	25,056,702	23,552,211	24,506,294	23,973,650	23,377,357

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

■ 2013年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

経営成績は、経常利益が1,266億円、中間純利益が897億円となりました。

連結粗利益が資金利益の減少等により前中間連結会計期間比38億円減少し1,923億円となりましたが、与信費用が引き続き戻入益(前中間連結会計期間比31億円の戻入増加)となったことに加え、株式等関係損益が364億円増加し194億円の利益となったため、税金等調整前中間純利益は362億円増加し1,283億円となりました。一方、税金費用等は前中間連結会計期間比865億円増加し、この結果、連結中間純利益は503億円減少し897億円となりました。また1株当たり中間純利益は96銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1,196億円減少し27兆5,103億円となりました。

資産の部では、有価証券が前連結会計年度末比1,633億円増加し5兆9,802億円、貸出金は341億円増加し17兆5,380億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比5,719億円減少し20兆7,580億円となりました。純資産の部では、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比154億円増加し1兆5,156億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比1兆1,289億円増加し24兆5,062億円となりました。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産は8円99銭となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は14.57%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比54億円増加し722

億円に、与信費用控除後業務純益は、39億円増加し187億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比10億円増加し1,079億円に、与信費用控除後業務純益は、51億円増加し693億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比25億円減少し288億円に、与信費用控除後業務純益は、24億円減少し257億円となりました。

(2013年9月末における剰余金の分配可能額について)

会社法第461条では、剰余金の配当等を行った場合の効力発生日における剰余金の分配可能額について定めていますが、2013年9月末における剰余金の分配可能額は、4,700億円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比7,759億円収入が増加して、2,993億円の収入となりました。これは、主として借入金の増加によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比13億円支出が減少して2,265億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が減少したものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比207億円支出が減少して1,025億円の支出となりました。これは、当中間連結会計期間では劣後特約付社債の償還による支出が計上されなかったことが主な要因となっております。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ296億円減少して1兆8,481億円となりました。

中間連結財務諸表

当社は、2012年9月中間期及び2013年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年9月30日)	2013年9月中間期 (2013年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	1,352,481	1,956,067
コールローン及び買入手形	53,244	83,714
買入金銭債権	69,823	56,235
特定取引資産※8	730,454	523,772
有価証券※1,2,8,13	6,222,240	5,980,268
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	17,161,361	17,538,018
外国為替※7	61,459	60,589
その他資産※8	1,121,048	769,784
有形固定資産※10,11	214,371	215,598
無形固定資産	42,172	39,606
繰延税金資産	179,580	113,823
支払承諾見返	331,585	316,592
貸倒引当金	△193,726	△143,717
資産の部合計	27,346,097	27,510,355

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年9月30日)	2013年9月中間期 (2013年9月30日)
<負債の部>		
預金※8	20,225,010	20,758,096
譲渡性預金	1,581,360	1,579,230
コールマネー及び売渡手形	242,015	162,671
売現先勘定※8	9,996	20,995
特定取引負債	348,065	286,959
借入金※8	1,662,098	1,161,562
外国為替	5,376	4,600
社債※12	570,615	516,217
信託勘定借	348,064	567,171
その他負債	556,141	562,237
賞与引当金	4,948	5,892
退職給付引当金	1	1
その他の引当金	29,219	28,405
繰延税金負債	301	346
再評価に係る繰延税金負債※10	23,690	23,690
支払承諾	331,585	316,592
負債の部合計	25,938,490	25,994,670
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	487,330	454,058
株主資本合計	1,196,637	1,163,365
その他有価証券評価差額金	46,163	160,912
繰延ヘッジ損益	32,894	27,214
土地再評価差額金※10	41,219	41,219
為替換算調整勘定	△4,906	△2,160
その他の包括利益累計額合計	115,371	227,186
少数株主持分	95,597	125,132
純資産の部合計	1,407,606	1,515,684
負債及び純資産の部合計	27,346,097	27,510,355

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
経常収益	288,737	294,285
資金運用収益	157,480	152,319
(うち貸出金利息)	(133,834)	(126,586)
(うち有価証券利息配当金)	(16,795)	(16,496)
信託報酬	10,637	11,877
役務取引等収益	51,531	58,573
特定取引収益	10,507	329
その他業務収益	18,683	16,343
その他経常収益※1	39,895	54,841
経常費用	196,461	167,679
資金調達費用	19,566	17,376
(うち預金利息)	(8,152)	(6,682)
役務取引等費用	23,664	23,669
特定取引費用	1,384	3,055
その他業務費用	8,007	2,953
営業経費	108,540	108,830
その他経常費用※2	35,297	11,792
経常利益	92,276	126,606
特別利益	675	3,120
固定資産処分益	675	3,120
特別損失	836	1,368
固定資産処分損	578	536
減損損失	258	831
税金等調整前中間純利益	92,114	128,358
法人税、住民税及び事業税	15,189	17,292
法人税等調整額	△64,297	17,148
法人税等合計	△49,107	34,441
少数株主損益調整前中間純利益	141,222	93,916
少数株主利益	1,123	4,140
中間純利益	140,099	89,775

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	141,222	93,916
その他の包括利益	△15,267	29,313
その他有価証券評価差額金	△14,153	30,878
繰延ヘッジ損益	5,015	△9,689
為替換算調整勘定	△6,121	8,126
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△2
中間包括利益	125,955	123,230
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	130,676	113,152
少数株主に係る中間包括利益	△4,720	10,077

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
当期首残高	429,378	429,378
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	429,378	429,378
利益剰余金		
当期首残高	440,038	466,441
当中間期変動額		
剰余金の配当	△92,850	△102,159
中間純利益	140,099	89,775
土地再評価差額金の取崩	42	—
当中間期変動額合計	47,291	△12,383
当中間期末残高	487,330	454,058
株主資本合計		
当期首残高	1,149,346	1,175,749
当中間期変動額		
剰余金の配当	△92,850	△102,159
中間純利益	140,099	89,775
土地再評価差額金の取崩	42	—
当中間期変動額合計	47,291	△12,383
当中間期末残高	1,196,637	1,163,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,325	130,035
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,161	30,876
当中間期変動額合計	△14,161	30,876
当中間期末残高	46,163	160,912
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27,878	36,903
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,015	△9,689
当中間期変動額合計	5,015	△9,689
当中間期末残高	32,894	27,214
土地再評価差額金		
当期首残高	41,262	41,219
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△42	—
当中間期変動額合計	△42	—
当中間期末残高	41,219	41,219
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,629	△4,350
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△277	2,189
当中間期変動額合計	△277	2,189
当中間期末残高	△4,906	△2,160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124,837	203,809
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,466	23,377
当中間期変動額合計	△9,466	23,377
当中間期末残高	115,371	227,186
少数株主持分		
当期首残高	105,203	120,712
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,605	4,420
当中間期変動額合計	△9,605	4,420
当中間期末残高	95,597	125,132
純資産合計		
当期首残高	1,379,386	1,500,270
当中間期変動額		
剰余金の配当	△92,850	△102,159
中間純利益	140,099	89,775
土地再評価差額金の取崩	42	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△19,071	27,797
当中間期変動額合計	28,220	15,413
当中間期末残高	1,407,606	1,515,684

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	92,114	128,358
減価償却費	12,218	12,105
減損損失	258	831
持分法による投資損益(△は益)	△5,146	△4,663
貸倒引当金の増減(△)	△31,639	△16,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,426	△4,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	0
資金運用収益	△157,480	△152,319
資金調達費用	19,566	17,376
有価証券関係損益(△)	2,853	△22,228
為替差損益(△は益)	58,440	8,237
固定資産処分損益(△は益)	△96	△2,583
特定取引資産の純増(△)減	△72,184	232,687
特定取引負債の純増減(△)	74,165	△60,415
貸出金の純増(△)減	△50,044	△34,104
預金の純増減(△)	△643,993	△571,931
譲渡性預金の純増減(△)	184,500	40
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	255,150	634,966
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	51	14,879
コールローン等の純増(△)減	33,905	△4,526
コールマネー等の純増減(△)	△113,069	△64,273
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△254,943	—
外国為替(資産)の純増(△)減	8,740	329
外国為替(負債)の純増減(△)	△33	△472
普通社債発行及び償還による増減(△)	△83	487
信託勘定借の純増減(△)	△6,753	118,377
資金運用による収入	161,168	160,475
資金調達による支出	△22,488	△21,134
その他	△23,373	△44,104
小計	△481,624	324,896
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,993	△25,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△476,630	299,351

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,192,570	△5,384,628
有価証券の売却による収入	12,916,003	4,750,549
有価証券の償還による収入	50,662	408,230
有形固定資産の取得による支出	△2,187	△2,554
有形固定資産の売却による収入	1,207	546
無形固定資産の取得による支出	△911	△1,331
無形固定資産の売却による収入	29	2,732
その他	△168	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,935	△226,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	19,894	—
劣後特約付社債の償還による支出	△50,005	—
配当金の支払額	△92,850	△102,159
少数株主への配当金の支払額	△295	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,256	△102,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△827,863	△29,690
現金及び現金同等物の期首残高	2,085,868	1,877,802
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	1,258,004	1,848,111

■注記事項

(2013年9月中旬期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
主要な会社名
P.T.Bank Resona Perdania
- (2) 非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
主要な会社名
りそな保証株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
9月末日 1社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 2年~50年
その他: 2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は246,058百万円であります。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務 発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
- (9) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 11,976百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信託取引損失引当金 11,230百万円
当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
信用保証協会負担引当金 2,700百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金 1,226百万円
「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
オフバランス取引等損失引当金 658百万円
オフバランス取引等について、将来偶発的に発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。
- (10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	64,083百万円
出資金	23百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,309百万円
延滞債権額	219,647百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	3,103百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	86,627百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	314,688百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	99,724百万円
--	-----------

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	20,991百万円
有価証券	4,173,145百万円
貸出金	18,862百万円
その他資産	3,907百万円
計	4,216,906百万円

担保資産に対応する債務

預金	115,974百万円
預現金先定	20,995百万円
借入金	1,144,842百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	740,257百万円
その他資産	566百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	8,932百万円
金融商品等差入担保金	71,954百万円
敷金保証金	16,465百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,425,791百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	6,169,320百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

1998年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(1998年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	136,542百万円
---------	------------

※ 12. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	510,353百万円
---------	------------

※ 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	283,376百万円
--	------------

14. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	597,338百万円
------	------------

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	12,356百万円
償却債権取立益	7,939百万円
株式等売却益	19,868百万円
持分法による投資利益	4,663百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	5,112百万円
株式等売却損	165百万円
株式等償却	295百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計	当中間連結会計期間		当中間連結会計	摘要
	年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	93,444,936	—	—	93,444,936	
種類株式					
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第3種第一回優先株式	10,227,272	—	—	10,227,272	
合計	103,752,208	—	—	103,752,208	
自己株式	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2013年 5月10日 取締役会	普通株式	99,051	1.06	2013年 3月31日	2013年 5月13日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第3種第一回優先株式	2,367	0.2315		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,956,067百万円
日本銀行以外への預け金	△107,955百万円
現金及び現金同等物	1,848,111百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,590百万円
1年超	18,233百万円
合計	21,824百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	54百万円
1年超	210百万円
合計	265百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,956,067	1,956,067	—
(2)コールローン及び買入手形	83,714	83,714	—
(3)買入金銭債権(*1)	56,194	56,705	511
(4)特定取引資産			
売買目的の有価証券	213,482	213,482	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	1,319,668	1,356,059	36,391
その他有価証券	4,545,844	4,545,844	—
(6)貸出金	17,538,018		
貸倒引当金(*1)	△129,949		
	17,408,068	17,540,060	131,992
(7)外国為替(*1)	60,589	60,589	—
資産計	25,643,631	25,812,526	168,894
(1)預金	20,758,096	20,759,696	1,599
(2)譲渡性預金	1,579,230	1,579,241	11
(3)コールマネー及び売渡手形	162,671	162,671	—
(4)売現先勘定	20,995	20,995	—
(5)借入金	1,161,562	1,161,562	—
(6)外国為替	4,600	4,600	—
(7)社債	516,217	549,232	33,015
(8)信託勘定借	567,171	567,171	—
負債計	24,770,545	24,805,171	34,626
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,050	30,050	—
ヘッジ会計が適用されているもの	30,062	30,059	△3
デリバティブ取引計	60,112	60,109	△3

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法((6)参照)に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 売現先勘定

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(8) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	100,516
②組合出資金(*2)(*3)	14,238
合計	114,755

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について63百万円、組合出資金について51百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	8.99円
純資産の部の合計額	1,515,684百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	675,132百万円
うち少数株主持分	125,132百万円
うち優先株式	550,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	840,552百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	93,444,936千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	0.96円
中間純利益	89,775百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	89,775百万円
普通株式の期中平均株式数	93,444,936千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	0.64円
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	44,763,510千株
うち優先株式	44,763,510千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 ■

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)」に記載しております。

■ 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	2012年9月末			2013年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,458,155	1,493,573	35,418	1,319,668	1,356,059	36,391

■ その他有価証券

(単位: 百万円)

	2012年9月末			2013年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	225,563	145,101	80,462	466,053	241,737	224,316
債券	2,503,584	2,495,364	8,219	431,346	428,100	3,245
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
国債	2,058,642	2,053,440	5,202	90,865	90,844	20
地方債	26,322	26,148	174	7,657	7,633	24
社債	418,619	415,776	2,843	332,823	329,623	3,200
その他	130,103	128,772	1,330	13,800	11,818	1,982
小計	2,859,251	2,769,238	90,013	911,201	681,657	229,544
株式	83,470	106,916	△23,445	19,695	23,941	△4,245
債券	1,641,516	1,642,944	△1,428	3,367,094	3,376,588	△9,494
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
国債	1,511,062	1,512,059	△997	3,169,583	3,178,501	△8,918
地方債	11,828	11,860	△31	39,196	39,325	△129
社債	118,625	119,025	△399	158,315	158,761	△446
その他	65,844	68,568	△2,723	247,853	255,121	△7,267
小計	1,790,831	1,818,429	△27,598	3,634,643	3,655,651	△21,007
合計	4,650,083	4,587,667	62,415	4,545,844	4,337,308	208,536

(注) 非上場株式(2012年9月末中間連結貸借対照表計上額40,401百万円、2013年9月末同36,410百万円)及び組合出資金(2012年9月末中間連結貸借対照表計上額16,881百万円、2013年9月末同14,238百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。2012年9月中間期における減損処理額は、16,612百万円であります。

2013年9月中間期における減損処理額は、242百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先: 原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先: 時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先: 時価が取得原価に比べて下落

■ 金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
評価差額	62,415	208,536
その他有価証券	62,415	208,536
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	16,247	47,621
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,168	160,914
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4	△2
その他有価証券評価差額金	46,163	160,912

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

		2012年9月末				2013年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	金利先物	売建	18,622	—	△0	△0	50,589	9,833	—	—
取引所		買建	—	—	—	—	71,191	41,271	14	14
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,359,970	20,512,112	417,980	417,980	24,554,304	20,560,966	384,371	384,371
		受取変動・支払固定	23,591,932	20,876,661	△427,549	△427,549	24,302,780	20,120,909	△367,134	△367,134
		受取変動・支払変動	6,073,600	4,918,600	8,251	8,251	5,729,000	3,834,000	5,932	5,932
	キャップ	売建	108,000	100,800	△1,828	1,877	78,195	74,941	△1,238	1,300
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	9,000	9,000	262	△132	9,000	3,000	145	△54
		買建	88,789	87,049	1,872	1,679	88,550	81,369	1,691	1,516
	スワップション	売建	4,161,000	251,000	7,182	3,083	1,308,900	115,400	4,615	2,268
		買建	2,007,000	373,000	33,100	5,608	1,180,000	194,000	9,736	△1,360
合計			/	/	28,039	10,798	/	/	31,089	26,854

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		2012年9月末				2013年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ		1,933,660	1,600,042	△17,129	26,033	1,700,192	1,440,054	△13,707	2,542
	為替予約	売建	559,161	166,483	16,632	16,632	541,828	150,177	△37,134	△37,134
		買建	836,216	383,717	△49,479	△49,479	914,313	393,775	80,139	80,139
	通貨オプション	売建	1,222,363	861,519	49,152	36,347	1,526,028	865,878	85,345	△5,030
		買建	1,146,704	801,984	122,620	39,459	1,427,799	814,982	55,055	△11,929
合計			/	/	23,491	68,993	/	/	△991	28,588

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

		2012年9月末				2013年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	4,575	—	11	11
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	—	—	/	/	△11	11

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		2012年9月末				2013年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	65,642	—	△144	△144	15,424	—	△42	△42
取引所		買建	18,739	—	5	5	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	33,145	—	29	0	—	—	—	—
		買建	14,400	—	22	△8	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	51,984	—	50	△19	10,701	—	9	△3
		買建	51,984	—	30	△2	10,701	—	15	3
合計			/	/	△166	△167	/	/	△37	△43

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2012年9月末			2013年9月末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			
原則的処理方法	受取固定・支払変動 金利スワップ	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	1,570,780	1,510,780	95,019	1,934,367	1,834,367	78,423
			752,708	651,932	△49,768	656,138	606,138	△39,700
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	175	136	△6	101	101	△2
合計			/	/	45,244	/	/	38,719

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2012年9月末			2013年9月末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	217,892	144,935	△34,287	189,494	144,935	△8,660

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

2012年9月中間期、2013年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

■所在地別セグメント情報

2012年9月中間期、2013年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■海外経常収益

2012年9月中間期、2013年9月中間期
海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(参考情報)

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2012年9月中間期						2013年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	66,830	106,819	31,416	205,066	△1,909	203,156	72,240	107,901	28,879	209,021	△1,817	207,203
経費	△52,165	△54,199	△3,246	△109,611	—	△109,611	△53,708	△54,188	△3,171	△111,069	—	△111,069
実勢業務純益	14,664	52,618	28,170	95,453	△1,909	93,543	18,532	53,722	25,707	97,961	△1,817	96,144
与信費用	198	11,608	—	11,806	—	11,806	243	15,643	—	15,886	—	15,886
与信費用控除後 業務純益(計)	14,863	64,226	28,170	107,259	△1,909	105,349	18,775	69,365	25,707	113,848	△1,817	112,030

- (注) 1.個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
2.法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2012年9月中間期については1百万円(利益)、2013年9月中間期については△10百万円(損失)、それぞれ除いております。
3.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4.「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5.減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2012年9月中間期	2013年9月中間期
報告セグメント計	107,259	113,848
「その他」の区分の損益	△1,909	△1,817
与信費用以外の臨時損益	△13,049	15,088
特別損益	△161	△1,368
ローン保証会社の利益	△6,700	△8,167
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	6,676	10,775
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	92,114	128,358

- (注) 1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2.特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	5,153	5,158	5,309	5,309
延滞債権	269,206	270,982	219,647	220,665
3ヵ月以上延滞債権	2,282	2,293	3,103	3,103
貸出条件緩和債権	96,166	98,222	86,627	88,349
合計	372,809	376,657	314,688	317,427

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45,727	45,974	42,547	42,592
危険債権	262,436	263,970	191,892	192,865
要管理債権	98,449	100,516	89,731	91,453
小計	406,613	410,460	324,171	326,911
正常債権	17,435,904	17,489,449	17,897,377	17,943,811
合計	17,842,518	17,899,910	18,221,549	18,270,722

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

引当の状況

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
貸倒引当金	193,726	143,717
一般貸倒引当金	105,108	88,821
個別貸倒引当金	88,615	54,893
特定海外債権引当勘定	2	1
(信託)債権償却準備金	172	148
引当金総額	193,898	143,865

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■ 主要な経営指標等の推移(単体) ■

■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年3月期	2013年3月期
経常収益	309,362	282,288	285,442	573,407	561,983
うち信託報酬	12,253	10,637	11,877	23,497	21,657
業務純益	114,265	84,218	78,814	180,551	167,634
経常利益	107,709	85,599	118,951	179,240	187,772
中間純利益	94,119	134,914	83,666	—	—
当期純利益	—	—	—	186,946	205,576
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	93,444,936	93,444,936	93,444,936	93,444,936	93,444,936
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第3種第一回優先株式	10,227,272	10,227,272	10,227,272	10,227,272	10,227,272
純資産額	1,156,609	1,275,853	1,343,073	1,242,866	1,340,426
総資産額	27,739,720	27,240,792	27,369,905	27,911,127	27,504,695
預金残高	20,189,808	20,179,497	20,701,602	20,828,267	21,282,538
貸出金残高	16,934,698	17,104,115	17,465,866	17,061,490	17,440,713
有価証券残高	6,086,347	6,192,669	5,942,958	6,218,603	5,785,124
1株当たり純資産額(円)	6.49	7.76	8.48	7.38	8.42
1株当たり中間純利益金額(円)	1.00	1.44	0.89	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	1.93	2.13
潜在株式調整後					
1株当たり中間純利益金額(円)	0.67	0.92	0.60	—	—
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	1.31	1.40
1株当たり配当額(円)					
普通株式	0.53	0.97	未定	1.49	2.03
己種第一回優先株式	9.25	9.25	未定	18.50	18.50
第3種第一回優先株式	0.235	0.2315	未定	0.470	0.463
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.05	14.09	14.45	13.16	13.41
従業員数(人)	9,446	9,702	9,637	9,499	9,507
[外、平均臨時従業員数]	[6,072]	[5,899]	[5,742]	[6,021]	[5,879]
信託財産額	25,056,702	23,552,211	24,506,294	23,973,650	23,377,357
信託勘定貸出金残高	79,200	57,392	49,173	61,909	53,412
信託勘定有価証券残高	0	0	87	0	63
総資産経常利益率(%)	0.84	0.66	0.90	0.69	0.73
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.73	1.04	0.63	0.72	0.80
純資産経常利益率(%)	22.16	15.38	21.42	17.66	16.17
純資産中間(当期)純利益率(%)	19.37	24.24	15.06	18.42	17.70

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間単体財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年9月中間期比
業務粗利益	193,031	189,038	△3,992
国内業務粗利益	182,053	176,682	△5,371
資金利益	132,745	127,118	△5,626
信託報酬(償却後)	10,637	11,877	1,240
(信託勘定不良債権処理額)(A)	1	△10	△12
役務取引等利益	26,743	33,805	7,061
特定取引利益	△375	△355	20
その他業務利益	12,302	4,235	△8,066
国際業務粗利益	10,977	12,355	1,378
資金利益	2,539	5,014	2,475
役務取引等利益	1,091	1,053	△37
特定取引利益	9,499	△2,371	△11,870
その他業務利益	△2,151	8,658	10,810
経費(除く臨時処理分)	△108,812	△110,223	△1,411
人件費	△42,204	△42,292	△88
物件費	△61,489	△62,611	△1,121
税金	△5,118	△5,320	△201
一般貸倒引当金繰入額(B)	—	—	—
実勢業務純益	84,216	78,824	△5,392
コア業務純益	67,318	73,299	5,981
業務純益	84,218	78,814	△5,404
うち債券関係損益	16,898	5,524	△11,373
臨時損益	1,381	40,137	38,755
株式等関係損益	△17,081	19,407	36,488
株式等売却益	3,023	19,868	16,845
株式等売却損	△3,270	△165	3,105
株式等償却	△16,833	△295	16,538
不良債権処理額(C)	△10,531	△4,800	5,731
与信費用戻入額(D)	23,554	20,102	△3,452
その他	5,439	5,426	△12
経常利益	85,599	118,951	33,351
特別損益	△161	△1,368	△1,207
固定資産処分損益	96	△536	△633
減損損失	△258	△831	△573
税引前中間純利益	85,438	117,582	32,144
法人税、住民税及び事業税	△15,013	△16,854	△1,841
法人税等調整額	64,489	△17,062	△81,551
中間純利益	134,914	83,666	△51,248
与信費用(A) + (B) + (C) + (D)	13,024	15,292	2,267
信託勘定不良債権処理額	1	△10	△12
一般貸倒引当金繰入額	14,415	8,031	△6,384
貸出金償却	△10,019	△4,605	5,414
個別貸倒引当金繰入額	3,466	4,174	707
特定海外債権引当勘定繰入額	0	△0	△0
その他不良債権処理額	△512	△194	317
償却債権取立益	5,672	7,896	2,224

- (注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2013年9月中間期の業績について

2013年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、預貸金利回り差の縮小を主因とした資金利益の減少等があったものの、投資信託販売が好調で役務取引等利益が増加したこと等により、業務粗利益は前中間会計期間比39億円減少し1,890億円となりました。経費は前中間会計期間比14億円増加の1,102億円となり、信託勘定不良債権処理額及び一般貸倒引当金繰入額控除前の実勢業務純益は、53億円減少し788億円となりました。

また、株式等関係損益が前中間会計期間比364億円増加し194億円の利益となったことに加え、与信費用が引き続き戻入益（前中間会計期間比22億円の戻入増加）となったため、経常利益は前中間会計期間比333億円増加し1,189億円、税引前中間純利益は、321億円増加し1,175億円となりました。一方、税金費用は前中間会計期間比833億円増加し、この結果中間純利益は512億円減少し836億円となりました。

中間単体財務諸表

当社は、2012年9月中間期及び2013年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2012年9月中間期 (2012年9月30日)	2013年9月中間期 (2013年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	1,344,480	1,945,705
コールローン	50,041	74,159
買入金銭債権	69,823	56,235
特定取引資産※8	730,454	523,772
有価証券※1.2.8.13	6,192,669	5,942,958
貸出金※3.4.5.6.7.8.9	17,104,115	17,465,866
外国為替※7	59,687	58,528
その他資産	1,117,875	765,359
その他の資産※8	1,117,875	765,359
有形固定資産※10.11	214,275	215,538
無形固定資産	41,974	39,551
繰延税金資産	179,348	113,740
支払承諾見返	327,886	310,559
貸倒引当金	△191,839	△142,069
資産の部合計	27,240,792	27,369,905

	2012年9月中間期 (2012年9月30日)	2013年9月中間期 (2013年9月30日)
<負債の部>		
預金※8	20,179,497	20,701,602
譲渡性預金	1,581,360	1,579,230
コールマネー	241,890	161,893
売現先勘定※8	9,996	20,995
特定取引負債	348,065	286,959
借入金※8	1,649,265	1,148,130
外国為替	5,514	4,664
社債※12	658,923	624,720
信託勘定借	348,064	567,171
その他負債	556,615	562,917
未払法人税等	4,510	4,890
リース債務	33,191	34,577
資産除去債務	619	557
その他の負債	518,294	522,893
賞与引当金	4,948	5,892
その他の引当金	29,219	28,405
再評価に係る繰延税金負債※10	23,690	23,690
支払承諾	327,886	310,559
負債の部合計	25,964,939	26,026,832
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	498,022	456,441
その他利益剰余金	498,022	456,441
繰越利益剰余金	498,022	456,441
株主資本合計	1,155,129	1,113,549
その他有価証券評価差額金	46,168	160,914
繰延ヘッジ損益	33,335	27,389
土地再評価差額金※10	41,219	41,219
評価・換算差額等合計	120,723	229,524
純資産の部合計	1,275,853	1,343,073
負債及び純資産の部合計	27,240,792	27,369,905

■中間損益計算書

(単位:百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
経常収益	282,288	285,442
資金運用収益	155,361	149,641
(うち貸出金利息)	(131,579)	(123,811)
(うち有価証券利息配当金)	(17,053)	(16,824)
信託報酬	10,637	11,877
役員取引等収益	51,418	58,433
特定取引収益	10,507	329
その他業務収益	18,567	15,847
その他経常収益※1	35,795	49,312
経常費用	196,688	166,491
資金調達費用	20,076	17,508
(うち預金利息)	(7,654)	(6,133)
役員取引等費用	23,583	23,574
特定取引費用	1,384	3,055
その他業務費用	8,417	2,953
営業経費※2	108,050	108,115
その他経常費用※3	35,176	11,283
経常利益	85,599	118,951
特別利益	675	0
特別損失	836	1,368
税引前中間純利益	85,438	117,582
法人税、住民税及び事業税	15,013	16,854
法人税等調整額	△64,489	17,062
法人税等合計	△49,476	33,916
中間純利益	134,914	83,666

■中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
その他資本剰余金		
当期首残高	97,250	97,250
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	97,250	97,250
資本剰余金合計	377,178	377,178
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	377,178	377,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	455,915	474,934
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△92,850	△102,159
中間純利益	134,914	83,666
土地再評価差額金の取崩	42	—
当中間期変動額合計	42,107	△18,493
当中間期末残高	498,022	456,441
株主資本合計	1,113,022	1,132,042
当期首残高	1,113,022	1,132,042
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△92,850	△102,159
中間純利益	134,914	83,666
土地再評価差額金の取崩	42	—
当中間期変動額合計	42,107	△18,493
当中間期末残高	1,155,129	1,113,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,321	130,036
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,153	30,878
当中間期変動額合計	△14,153	30,878
当中間期末残高	46,168	160,914
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28,259	37,127
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,076	△9,737
当中間期変動額合計	5,076	△9,737
当中間期末残高	33,335	27,389
土地再評価差額金		
当期首残高	41,262	41,219
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△42	—
当中間期変動額合計	△42	—
当中間期末残高	41,219	41,219
評価・換算差額等合計	129,844	208,383
当期首残高	129,844	208,383
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,120	21,140
当中間期変動額合計	△9,120	21,140
当中間期末残高	120,723	229,524
純資産合計		
当期首残高	1,242,866	1,340,426
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△92,850	△102,159
中間純利益	134,914	83,666
土地再評価差額金の取崩	42	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,120	21,140
当中間期変動額合計	32,986	2,647
当中間期末残高	1,275,853	1,343,073

■注記事項

(2013年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は246,058百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	11,976百万円	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信託取引損失引当金	11,230百万円	当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
信用保証協会負担引当金	2,700百万円	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,226百万円	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
オフバランス取引等損失引当金	658百万円	オフバランス取引等について、将来偶発的に発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認

められる対外カー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	22,707百万円
出資金	6,450百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,309百万円
延滞債権額	216,082百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	3,103百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	81,876百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	306,371百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	99,467百万円
--	-----------

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	20,991百万円
有価証券	4,173,145百万円
貸出金	18,862百万円
その他資産	3,907百万円
計	4,216,906百万円

担保資産に対応する債務	
預金	115,974百万円
売現先勘定	20,995百万円
借入金	1,144,842百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	739,687百万円
その他資産	566百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	8,932百万円
金融商品等差入担保金	71,954百万円
敷金保証金	16,421百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,414,754百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,141,665百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

1998年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(1998年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	136,217百万円
---------	------------

※ 12. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※ 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の

	283,376百万円
--	------------

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	597,338百万円
------	------------

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	12,205百万円
償却債権取立益	7,896百万円
株式等売却益	19,868百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,664百万円
無形固定資産	1,803百万円
リース資産	7,584百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	4,605百万円
株式等売却損	165百万円
株式等償却	295百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,590百万円
1年超	18,233百万円
合計	21,824百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	54百万円
1年超	210百万円
合計	265百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8.48円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,343,073百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	550,000百万円
うち優先株式	550,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	793,073百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	93,444,936千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	0.89円
(算定上の基礎)	
中間純利益	83,666百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	83,666百万円
普通株式の期中平均株式数	93,444,936千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	0.60円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	44,763,510千株
うち優先株式	44,763,510千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) ■

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2012年9月末			2013年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	1,458,155	1,493,573	35,418	1,319,668	1,356,059	36,391
国債						

■ 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,451	6,450
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,158	29,157

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	2012年9月末			2013年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	225,563	145,101	80,462	466,053	241,737	224,316
債券	2,503,584	2,495,364	8,219	431,346	428,100	3,245
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	2,058,642	2,053,440	5,202	90,865	90,844	20
地方債	26,322	26,148	174	7,657	7,633	24
社債	418,619	415,776	2,843	332,823	329,623	3,200
その他	130,103	128,772	1,330	13,800	11,818	1,982
小計	2,859,251	2,769,238	90,013	911,201	681,657	229,544
株式	83,470	106,916	△23,445	19,695	23,941	△4,245
債券	1,641,516	1,642,944	△1,428	3,367,094	3,376,588	△9,494
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1,511,062	1,512,059	△997	3,169,583	3,178,501	△8,918
地方債	11,828	11,860	△31	39,196	39,325	△129
社債	118,625	119,025	△399	158,315	158,761	△446
その他	63,876	66,600	△2,723	245,547	252,815	△7,267
小計	1,788,863	1,816,461	△27,598	3,632,337	3,653,345	△21,007
合計	4,648,114	4,585,699	62,415	4,543,538	4,335,002	208,536

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	39,988	35,971
その他	17,251	14,622
合計	57,240	50,593

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2012年9月中間期における減損処理額は、16,612百万円であります。

2013年9月中間期における減損処理額は、242百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
評価差額	62,415	208,536
その他有価証券	62,415	208,536
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	16,247	47,621
その他有価証券評価差額金	46,168	160,914

デリバティブ取引情報(単体)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位:百万円)

		2012年9月末				2013年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	金利先物	売建	18,622	—	△0	△0	50,589	9,833	—	—
取引所		買建	—	—	—	—	71,191	41,271	14	14
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,359,970	20,512,112	417,980	417,980	24,554,304	20,560,966	384,371	384,371
		受取変動・支払固定	23,591,932	20,876,661	△427,549	△427,549	24,302,780	20,120,909	△367,134	△367,134
		受取変動・支払変動	6,073,600	4,918,600	8,251	8,251	5,729,000	3,834,000	5,932	5,932
	キャップ	売建	108,000	100,800	△1,828	1,877	78,195	74,941	△1,238	1,300
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	9,000	9,000	262	△132	9,000	3,000	145	△54
		買建	88,789	87,049	1,872	1,679	88,550	81,369	1,691	1,516
	スワップション	売建	4,161,000	251,000	7,182	3,083	1,308,900	115,400	4,615	2,268
		買建	2,007,000	373,000	33,100	5,608	1,180,000	194,000	9,736	△1,360
合計			/	/	28,039	10,798	/	/	31,089	26,854

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位:百万円)

		2012年9月末				2013年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ		1,933,660	1,600,042	△17,129	26,033	1,700,192	1,440,054	△13,707	2,542
	為替予約	売建	555,112	166,483	16,639	16,639	536,681	150,177	△37,043	△37,043
		買建	832,006	383,717	△49,492	△49,492	911,132	393,775	80,021	80,021
	通貨オプション	売建	1,222,363	861,519	49,152	36,347	1,526,028	865,878	85,345	△5,030
		買建	1,146,704	801,984	122,620	39,459	1,427,799	814,982	55,055	△11,929
合計			/	/	23,484	68,987	/	/	△1,018	28,561

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位:百万円)

		2012年9月末				2013年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	4,575	—	11	11
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	—	—	/	/	△11	11

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		2012年9月末				2013年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	65,642	—	△144	△144	15,424	—	△42	△42
取引所		買建	18,739	—	5	5	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	33,145	—	29	0	—	—	—	—
		買建	14,400	—	22	△8	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	51,984	—	50	△19	10,701	—	9	△3
		買建	51,984	—	30	△2	10,701	—	15	3
合計			/	/	△166	△167	/	/	△37	△43

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2012年9月末			2013年9月末				
		契約額等		時価	契約額等		時価		
		うち1年超			うち1年超				
原則的処理方法	受取固定・支払変動 金利スワップ	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	1,570,780	1,510,780	95,019	1,934,367	1,834,367	78,423	
	受取変動・支払固定		752,708	651,932	△49,768	656,138	606,138	△39,700	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	175	136	△6	101	101	△2
合計			/	/	45,244	/	/	38,719	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2012年9月末			2013年9月末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金 等の金融資産・負債	217,892	144,935	△34,287	189,494	144,935	△8,660

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	132,745	127,118
	資金運用収益	147,101	138,352
	資金調達費用	14,356	11,233
	信託報酬	10,637	11,877
	役務取引等収支	26,743	33,805
	役務取引等収益	50,092	57,068
	役務取引等費用	23,348	23,262
	特定取引収支	△375	△355
	特定取引収益	925	471
	特定取引費用	1,301	826
	その他業務収支	12,302	4,235
	その他業務収益	15,990	7,571
	その他業務費用	3,688	3,336
業務粗利益	182,053	176,682	
業務粗利益率(%)	1.56	1.49	
国際業務部門	資金運用収支	2,539	5,014
	資金運用収益	8,261	11,328
	資金調達費用	5,721	6,313
	役務取引等収支	1,091	1,053
	役務取引等収益	1,325	1,365
	役務取引等費用	234	311
	特定取引収支	9,499	△2,371
	特定取引収益	9,626	253
	特定取引費用	127	2,624
	その他業務収支	△2,151	8,658
	その他業務収益	2,576	8,922
	その他業務費用	4,728	263
	業務粗利益	10,977	12,355
業務粗利益率(%)	4.05	2.73	
合計	資金運用収支	135,284	132,132
	資金運用収益	1	38
	資金調達費用	1	38
	信託報酬	10,637	11,877
	役務取引等収支	27,834	34,859
	役務取引等収益	51,418	58,433
	役務取引等費用	23,583	23,574
	特定取引収支	9,123	△2,726
	特定取引収益	10,507	329
	特定取引費用	1,384	3,055
	その他業務収支	10,150	12,894
	その他業務収益	18,567	15,847
	その他業務費用	8,417	2,953
	業務粗利益	193,031	189,038
	業務粗利益率(%)	1.62	1.54
	経費(除く臨時経費)	108,812	110,223
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	84,218	78,814
	臨時損益	1,381	40,137
	経常利益	85,599	118,951

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期				
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り		
国内業務部門	資金運用勘定	(1,964)	(1)					
	うち貸出金	23,128,434	147,101	1.26	23,632,324	138,352	1.16	
	有価証券	16,301,547	129,984	1.59	16,607,910	121,757	1.46	
	コールローン	5,817,954	15,947	0.54	5,803,343	15,347	0.52	
	債券貸借取引支払保証金	54,595	45	0.16	71,521	51	0.14	
	買入金銭債権	4,511	2	0.08	886	0	0.09	
	預け金	74,520	538	1.44	59,806	475	1.58	
		873,341	438	0.10	1,088,856	547	0.10	
	資金調達勘定	(65,366)	(38)					
	うち預金	23,308,909	14,356	0.12	23,860,073	11,233	0.09	
	譲渡性預金	19,410,568	7,225	0.07	19,981,649	5,475	0.05	
	コールマネー	1,441,106	758	0.10	1,616,977	622	0.07	
	売現先勘定	104,426	50	0.09	57,125	18	0.06	
	債券貸借取引受入担保金	42,884	20	0.09	43,667	19	0.08	
	借入金	133,663	66	0.09	102,893	51	0.09	
	社債	1,346,083	695	0.10	1,044,752	526	0.10	
	信託勘定借	444,447	4,748	2.13	383,300	3,824	1.99	
	リース債務	350,024	742	0.42	530,948	622	0.23	
		35,704	45	0.25	33,392	33	0.19	
資金利益	—	132,745	1.14	—	127,118	1.07		
国際業務部門	資金運用勘定	(65,366)	(38)					
	うち貸出金	539,307	8,261	3.05	901,012	11,328	2.50	
	有価証券	261,311	1,595	1.21	381,898	2,054	1.07	
	コールローン	145,963	1,105	1.51	205,320	1,476	1.43	
	預け金	125	0	0.19	11,039	22	0.40	
	外国為替	89,699	140	0.31	113,104	253	0.44	
		42,207	414	1.95	58,092	429	1.47	
	資金調達勘定	(1,964)	(1)					
	うち預金	699,832	5,721	1.63	893,210	6,313	1.40	
	譲渡性預金	352,314	429	0.24	409,421	658	0.32	
	コールマネー	—	—	—	—	—	—	
	債券貸借取引受入担保金	77,724	166	0.42	141,420	239	0.33	
	借入金	—	—	—	13,999	12	0.17	
	外国為替	—	—	—	3,689	9	0.49	
	社債	7,445	0	0.01	8,265	0	0.00	
		260,383	5,119	3.92	242,028	5,357	4.41	
	資金利益	—	2,539	1.42	—	5,014	1.09	
	合計	資金運用勘定	23,665,777	155,361	1.30	24,467,970	149,641	1.21
		うち貸出金	16,562,858	131,579	1.58	16,989,809	123,811	1.45
有価証券		5,963,917	17,053	0.57	6,008,664	16,824	0.55	
コールローン		54,720	45	0.16	82,560	74	0.17	
債券貸借取引支払保証金		4,511	2	0.08	886	0	0.09	
買入金銭債権		74,520	538	1.44	59,806	475	1.58	
預け金		963,040	579	0.12	1,201,960	800	0.13	
外国為替		42,207	414	1.95	58,092	429	1.47	
資金調達勘定		24,006,777	20,076	0.16	24,687,918	17,508	0.14	
うち預金		19,762,882	7,654	0.07	20,391,070	6,133	0.05	
譲渡性預金		1,441,106	758	0.10	1,616,977	622	0.07	
コールマネー		182,151	217	0.23	198,546	257	0.25	
売現先勘定		42,884	20	0.09	43,667	19	0.08	
債券貸借取引受入担保金		133,663	66	0.09	116,893	63	0.10	
借入金		1,346,083	695	0.10	1,048,442	535	0.10	
外国為替		7,445	0	0.01	8,265	0	0.00	
社債		704,830	9,867	2.79	625,328	9,182	2.92	
信託勘定借		350,024	742	0.42	530,948	622	0.23	
リース債務		35,704	45	0.25	33,392	33	0.19	
資金利益	—	135,284	1.14	—	132,132	1.07		

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期				
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減		
国内業務部門	受取利息	1,990	△11,596	△9,606	3,204	△11,954	△8,749	
	うち貸出金	△1,263	△6,932	△8,195	2,442	△10,669	△8,226	
	有価証券	1,453	△2,765	△1,312	△40	△559	△599	
	コールローン	△22	3	△19	14	△8	5	
	債券貸借取引支払保証金	1	△0	1	△1	0	△1	
	買入金銭債権	172	△93	79	△106	43	△62	
	預け金	55	△1	53	108	0	108	
	支払利息	88	△1,283	△1,195	339	△3,462	△3,122	
	うち預金	24	△2,079	△2,055	212	△1,962	△1,750	
	譲渡性預金	△62	△87	△150	92	△228	△136	
	コールマネー	△13	6	△7	△22	△8	△31	
	売現先勘定	1	△0	0	0	△1	△1	
	債券貸借取引受入担保金	42	△0	42	△15	△0	△15	
	借入金	△4	△2	△6	△155	△12	△168	
	社債	1,832	△455	1,376	△653	△270	△924	
	信託勘定借	△38	△344	△382	384	△504	△120	
	リース債務	△3	△9	△13	△2	△9	△12	
差引	1,901	△10,313	△8,411	2,865	△8,492	△5,626		
国際業務部門	受取利息	△566	612	46	5,540	△2,473	3,067	
	うち貸出金	677	37	714	736	△277	458	
	有価証券	922	△712	209	449	△78	370	
	コールローン	△159	△0	△159	10	11	22	
	預け金	△736	△88	△824	36	75	112	
	外国為替	△663	654	△9	155	△140	15	
	支払利息	△1,208	△121	△1,330	1,581	△988	592	
	うち預金	△62	△181	△243	69	159	229	
	譲渡性預金	△2	—	△2	—	—	—	
	コールマネー	267	△123	143	136	△64	72	
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	12	12	
	借入金	△265	—	△265	—	9	9	
	外国為替	△0	△0	△0	0	△0	△0	
	社債	△935	86	△849	△360	599	238	
	差引	642	734	1,376	3,959	△1,484	2,475	
	合計	受取利息	2,592	△12,034	△9,442	5,266	△10,985	△5,719
		うち貸出金	△308	△7,172	△7,480	3,391	△11,159	△7,767
有価証券		1,755	△2,858	△1,103	127	△356	△228	
コールローン		△137	△41	△178	23	4	28	
債券貸借取引支払保証金		1	△0	1	△1	0	△1	
買入金銭債権		172	△93	79	△106	43	△62	
預け金		△209	△561	△771	143	77	221	
外国為替		△663	654	△9	155	△140	15	
支払利息		96	△2,505	△2,408	569	△3,137	△2,568	
うち預金		7	△2,306	△2,298	243	△1,764	△1,520	
譲渡性預金		△65	△87	△152	92	△228	△136	
コールマネー		22	113	136	19	20	40	
売現先勘定		1	△0	0	0	△1	△1	
債券貸借取引受入担保金		42	△0	42	△8	5	△2	
借入金		△13	△258	△272	△153	△5	△159	
外国為替		△0	△0	△0	0	△0	△0	
社債		1,691	△1,164	527	△1,113	427	△685	
信託勘定借	△38	△344	△382	384	△504	△120		
リース債務	△3	△9	△13	△2	△9	△12		
差引	2,495	△9,529	△7,034	4,696	△7,848	△3,151		

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.26	1.16
	資金調達原価	0.98	0.95
	総資金利鞘	0.28	0.21
国際業務部門	資金運用利回り	3.05	2.50
	資金調達原価	3.96	3.04
	総資金利鞘	△0.91	△0.53
合計	資金運用利回り	1.30	1.21
	資金調達原価	1.06	1.02
	総資金利鞘	0.24	0.19

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	50,092	57,068
	うち預金・貸出金業務	12,288	13,550
	為替業務	10,938	10,982
	信託関連業務	7,349	7,935
	証券関連業務	7,768	12,059
	代理業務	2,831	3,319
	保護預り・貸金庫業務	1,089	1,061
	保証業務	724	799
	役務取引等費用	23,348	23,262
	うち為替業務	2,862	2,951
	役務取引等収支	26,743	33,805
国際業務部門	役務取引等収益	1,325	1,365
	うち預金・貸出金業務	17	31
	為替業務	1,062	1,066
	代理業務	14	13
	保証業務	189	207
	役務取引等費用	234	311
うち為替業務	186	226	
役務取引等収支	1,091	1,053	
合計	役務取引等収益	51,418	58,433
	うち預金・貸出金業務	12,306	13,582
	為替業務	12,001	12,049
	信託関連業務	7,349	7,935
	証券関連業務	7,768	12,059
	代理業務	2,845	3,333
	保護預り・貸金庫業務	1,089	1,061
	保証業務	914	1,007
	役務取引等費用	23,583	23,574
	うち為替業務	3,049	3,177
	役務取引等収支	27,834	34,859

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	△375	△355
	うち商品有価証券	589	48
	特定取引有価証券	△1,301	△826
	特定金融派生商品	32	101
	その他の特定取引	303	321
国際業務部門	特定取引収支	9,499	△2,371
	うち特定取引有価証券	△82	253
	特定金融派生商品	9,626	△2,584
	その他の特定取引	△44	△39
合計	9,123	△2,726	

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	14,517	4,881
	金融派生商品損益	△2,215	△646
	その他	0	0
計	12,302	4,235	
国際業務部門	外国為替売買益	△2,332	5,713
	国債等債券関係損益	2,380	643
	金融派生商品損益	△2,200	2,301
	計	△2,151	8,658
合計	10,150	12,894	

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年9月末	2013年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	11,993,335	12,927,287	12,448,948	13,330,100
	定期性預金	7,269,040	6,911,746	7,215,175	6,665,904
	その他	148,191	142,616	187,542	293,286
	小計	19,410,568	19,981,649	19,851,666	20,289,291
	譲渡性預金	1,441,106	1,616,977	1,581,360	1,579,230
	計	20,851,674	21,598,627	21,433,026	21,868,521
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	12,446	619	—	—
	その他	339,867	408,801	327,831	412,310
	小計	352,314	409,421	327,831	412,310
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	352,314	409,421	327,831	412,310
合計	預金				
	流動性預金	11,993,335	12,927,287	12,448,948	13,330,100
	定期性預金	7,281,487	6,912,365	7,215,175	6,665,904
	その他	488,059	551,417	515,374	705,596
	小計	19,762,882	20,391,070	20,179,497	20,701,602
	譲渡性預金	1,441,106	1,616,977	1,581,360	1,579,230
総合計		21,203,989	22,008,048	21,760,857	22,280,832

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	2012年9月末	2013年9月末
個人	12,106,742 (60.0)	12,355,614 (59.8)
法人その他	8,059,741 (40.0)	8,304,489 (40.2)
合計	20,166,483 (100.0)	20,660,103 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2012年9月末	定期預金	2,129,660	1,440,216	2,076,394	707,893	466,784
	うち固定金利定期預金	2,128,613	1,440,200	2,076,362	707,845	466,629	394,117	7,213,768
	変動金利定期預金	58	15	31	48	155	—	309
	その他	989	—	—	—	—	—	989
2013年9月末	定期預金	1,981,668	1,247,330	1,864,145	640,451	464,900	467,311	6,665,808
	うち固定金利定期預金	1,980,694	1,247,318	1,864,129	640,336	464,829	467,311	6,664,620
	変動金利定期預金	45	11	15	114	71	—	259
	その他	928	—	—	—	—	—	928

(注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

(単位:%)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	期末	78.33	78.18
	期中平均	78.17	76.89
国際業務部門	期末	95.74	89.46
	期中平均	74.16	93.27
合計	期末	78.60	78.38
	期中平均	78.11	77.19

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位:%)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	期末	28.09	26.28
	期中平均	27.90	26.86
国際業務部門	期末	52.25	47.29
	期中平均	41.42	50.14
合計	期末	28.45	26.67
	期中平均	28.12	27.30

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標(単体)

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年9月末	2013年9月末
国内業務部門	手形貸付	439,609	403,987	450,118	400,048
	証書貸付	13,687,057	14,084,270	13,838,322	14,213,378
	当座貸越	2,076,008	2,033,790	2,387,973	2,392,511
	割引手形	98,872	85,861	113,813	91,033
	計	16,301,547	16,607,910	16,790,228	17,096,972
国際業務部門	手形貸付	28,106	31,671	27,661	26,101
	証書貸付	224,187	343,591	277,120	340,502
	当座貸越	9,016	6,636	9,104	2,289
	計	261,311	381,898	313,886	368,893
	手形貸付	467,715	435,658	477,780	426,150
合計	証書貸付	13,911,244	14,427,862	14,115,442	14,553,881
	当座貸越	2,085,025	2,040,426	2,397,078	2,394,800
	割引手形	98,872	85,861	113,813	91,033
	計	16,562,858	16,989,809	17,104,115	17,465,866

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2012年9月末	貸出金	1,378,275	1,600,018	1,947,890	844,952	8,935,899
2012年9月末	うち変動金利	—	1,123,553	1,413,983	587,073	7,242,346	880,401	—
	固定金利	—	476,464	533,907	257,879	1,693,553	1,516,676	—
	貸出金	1,303,150	1,603,621	1,736,017	1,231,712	9,196,562	2,394,800	17,465,866
2013年9月末	うち変動金利	—	1,118,051	1,243,354	948,790	7,605,783	907,187	—
	固定金利	—	485,570	492,662	282,922	1,590,779	1,487,613	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年9月末	2013年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	1,900,387 (11.11)	1,934,643 (11.08)
農業、林業	6,066 (0.04)	6,446 (0.04)
漁業	1,037 (0.01)	958 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	12,336 (0.07)	10,886 (0.06)
建設業	382,340 (2.24)	380,382 (2.18)
電気・ガス・熱供給・水道業	89,315 (0.52)	100,529 (0.58)
情報通信業	235,191 (1.38)	220,635 (1.26)
運輸業、郵便業	344,562 (2.01)	337,867 (1.93)
卸売業、小売業	1,860,715 (10.88)	1,848,799 (10.59)
金融業、保険業	974,926 (5.70)	966,043 (5.53)
不動産業	1,733,378 (10.13)	1,940,440 (11.11)
物品賃貸業	244,843 (1.43)	252,631 (1.45)
各種サービス業	1,044,386 (6.11)	1,038,088 (5.94)
国、地方公共団体	297,253 (1.74)	280,583 (1.61)
その他	7,977,374 (46.63)	8,146,929 (46.63)
合計	17,104,115 (100.00)	17,465,866 (100.00)

(注) 1.()内は構成比であります。
2.「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
有価証券	56,364	73,829
債権	487,238	459,027
商品	1,882	1,710
不動産	2,642,531	2,879,907
その他	71,123	61,271
計	3,259,140	3,475,745
保証	9,724,636	9,715,566
信用	4,120,338	4,274,553
合計	17,104,115	17,465,866

■支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
有価証券	480	497
債権	88,109	77,154
商品	733	731
不動産	13,945	13,674
その他	1,915	1,959
計	105,184	94,016
保証	42,180	50,271
信用	180,521	166,271
合計	327,886	310,559

■貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2012年9月末		2013年9月末	
設備資金	9,806,607	(57.3)	10,163,586	(58.2)
運転資金	7,297,508	(42.7)	7,302,279	(41.8)
合計	17,104,115	(100.0)	17,465,866	(100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 中央政府を含む(運転資金)。

■中小企業等向け貸出 (単位：百万円、%)

		2012年9月末	2013年9月末
銀行勘定	総貸出金残高(A)	17,104,115	17,465,866
	中小企業等貸出金残高(B)	14,146,388	14,358,853
	割合(B) / (A)	82.70	82.21
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高(A)	17,161,507	17,515,039
	中小企業等貸出金残高(B)	14,197,779	14,402,726
	割合(B) / (A)	82.73	82.23

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算) (単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
住宅ローン	7,472,067	7,642,983
その他ローン	158,248	153,803
合計	7,630,315	7,796,786
住宅ローン債権流動化前	7,773,515	7,913,031

■特定海外債権残高 (単位：百万円、%)

	2012年9月末	2013年9月末
アルゼンチン	2	2
エクアドル	0	—
合計	2	2
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について(単体)

与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
信託勘定不良債権処理額	1	△10
一般貸倒引当金純繰入額	14,415	8,031
貸出金償却	△10,019	△4,605
個別貸倒引当金純繰入額	3,466	4,174
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△0
その他不良債権処理額	△512	△194
償却債権取立益	5,672	7,896
与信費用総額	13,024	15,292

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	5,153	5,158	5,309	5,309
延滞債権	265,791	267,567	216,082	217,101
3ヵ月以上延滞債権	2,282	2,293	3,103	3,103
貸出条件緩和債権	93,709	95,765	81,876	83,597
合計	366,936	370,784	306,371	309,111

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45,012	45,258	42,545	42,590
危険債権	259,563	261,097	188,194	189,168
要管理債権	95,992	98,059	84,979	86,701
小計	400,568	404,415	315,720	318,460
正常債権	17,377,864	17,431,409	17,824,717	17,871,151
合計	17,778,432	17,835,825	18,140,438	18,189,612

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		2012年9月末	2013年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	117,636	95,205
	当期増加額	103,221	87,174
	当期減少額		
	目的使用	—	—
その他	117,636	95,205	
	期末残高	103,221	87,174
個別貸倒引当金	期首残高	(34)106,900	(△33)63,367
	当期増加額	88,615	54,893
	当期減少額		
	目的使用	14,818	4,298
その他	92,082	59,068	
	期末残高	88,615	54,893
特定海外債権引当勘定	期首残高	2	1
	当期増加額	2	1
	当期減少額		
	目的使用	—	—
その他	2	1	
	期末残高	2	1
期末残高合計		191,839	142,069

(注) () 内は為替換算差額であります。

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先/ 実質破綻先 合計425		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 425	210	215	引当率 100.00%	直接償却	引当金 20 担保/保証 405 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計1,891		危険債権 1,891	898	820	172 引当率 73.90%		引当金 491 担保/保証 1,226 危険債権 90.81%
要 注 意 先	要管理先 合計1,051	要管理債権 867 小計 3,184	140	911			引当金 150 担保/保証 295 要管理債権 51.52%
	その他の 要管理先 合計13,288	正常債権 178,711	3,498	9,790			
正常先 合計165,238			165,238				
合計 181,896		合計 181,896	非分類 169,986	Ⅱ分類 11,737	Ⅲ分類 172	Ⅳ分類 —	全体の保全率 81.35%

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要 注 意 先	
その他要 注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

有価証券に関する指標(単体)

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2012年9月中旬期	2013年9月中旬期	2012年9月末	2013年9月末	
国内業務部門	国債	4,891,536	4,795,683	5,027,860	4,580,116
	地方債	36,355	51,700	38,151	46,853
	社債	509,052	571,766	537,245	491,139
	株式	334,574	327,657	371,729	544,428
	その他の証券	46,434	56,534	46,390	85,426
	計	5,817,954	5,803,343	6,021,377	5,747,964
国際業務部門	その他の証券	145,963	205,320	171,292	194,993
	計	145,963	205,320	171,292	194,993
合計	国債	4,891,536	4,795,683	5,027,860	4,580,116
	地方債	36,355	51,700	38,151	46,853
	社債	509,052	571,766	537,245	491,139
	株式	334,574	327,657	371,729	544,428
	その他の証券	192,397	261,855	217,682	280,420
	総合計	5,963,917	6,008,664	6,192,669	5,942,958

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	2012年9月末	国債	1,065,000	95,000	2,430,000	615,500	779,500	10,000
地方債		260	1,890	27,946	—	7,920	—	38,016
社債		81,644	163,035	261,986	28,156	10	—	534,832
株式		—	—	—	—	—	371,729	371,729
その他の証券		4,413	7,772	122,983	3,879	32,183	10,566	216,534
外国証券		—	—	116,385	3,879	31,036	10,566	170,143
うち外国債券		—	—	116,385	3,879	31,036	10,566	161,867
外国株式		—	—	—	—	—	—	8,276
その他の証券		4,413	7,772	6,598	—	1,147	—	26,459
合計		1,151,317	267,697	2,842,916	647,535	819,613	20,566	406,465
2013年9月末	国債	1,095,000	117,000	1,935,500	807,500	589,500	10,000	4,554,500
	地方債	—	2,060	39,256	—	5,647	—	46,963
	社債	81,313	229,780	105,500	71,998	—	—	488,593
	株式	—	—	—	—	—	—	544,428
	その他の証券	2,293	6,806	121,013	41,375	29,302	10,239	73,366
	外国証券	—	—	112,412	39,100	28,347	10,239	8,872
	うち外国債券	—	—	112,412	39,100	28,347	10,239	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	8,872
	その他の証券	2,293	6,806	8,601	2,275	955	—	64,494
	合計	1,178,607	355,646	2,201,270	920,874	624,449	20,239	617,794

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標(単体)

信託財産残高表

(単位: 百万円)

		2012年9月末	2013年9月末
資産	貸出金	57,392	49,173
	証書貸付	57,050	48,874
	手形貸付	342	299
	有価証券	0	87
	株式	—	87
	外国証券	0	0
	信託受益権	22,258,822	23,067,665
	受託有価証券	5,401	6,712
	金銭債権	343,195	316,701
	その他の金銭債権	343,195	316,701
	有形固定資産	513,449	474,117
	不動産	513,449	474,117
	無形固定資産	2,138	2,004
	不動産の賃借権	2,112	1,986
	その他の無形固定資産	26	17
	その他債権	6,442	6,384
	銀行勘定貸	348,064	567,171
	現金預け金	17,303	16,274
	預け金	17,303	16,274
	合計	23,552,211	24,506,294

(注) 共同信託他社管理財産

2012年9月末 764,250百万円

2013年9月末 604,199百万円

年金信託

(単位: 億円、件)

		2012年9月末	2013年9月末
厚生年金基金	受託残高	18,341	22,042
	件数	426	407
確定給付企業年金(基金型)	受託残高	8,211	9,555
	件数	168	166
確定給付企業年金(規約型)	受託残高	10,194	12,636
	件数	1,656	1,657
団体年金	受託残高	955	1,286
	件数	30	31
国民年金基金	受託残高	818	1,359
	件数	53	52
合計	受託残高	38,520	46,880
	件数	2,333	2,313

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託(有価証券投資を目的とするもの)

(単位: 億円)

		2012年9月末	2013年9月末
特定金銭信託		32,648	33,154
うち年金特定金銭信託		8,604	8,570
特定金外信託		2,024	2,421
指定金外信託		1,052	1,092
合計		35,724	36,669

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

(単位: 百万円)

		2012年9月末	2013年9月末
負債	指定金銭信託	3,877,873	3,943,997
	特定金銭信託	3,264,831	3,315,481
	年金信託	3,513,307	3,738,661
	財産形成給付信託	1,079	1,106
	投資信託	11,358,799	11,963,381
	金銭信託以外の金銭の信託	309,805	349,137
	有価証券の信託	97,292	117,703
	金銭債権の信託	356,580	336,465
	土地およびその定着物の信託	118,122	114,722
	土地及びその定着物の賃借権の信託	2,841	2,847
	包括信託	651,678	622,790
	合計	23,552,211	24,506,294

元本補填契約のある信託の受入・運用状況

(単位: 百万円)

		2012年9月末	2013年9月末
受入状況	元本	393,400	597,338
	債権償却準備金	172	148
	その他	51	68
	期末受託残高計	393,624	597,554
運用状況	貸出金	57,392	49,173
	有価証券	—	—
	その他	336,232	548,381
	期末運用残高計	393,624	597,554

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

(単位: 百万円)

		2012年9月末	2013年9月末
破綻先債権		4	—
延滞債権		1,775	1,018
3か月以上延滞債権		10	—
貸出条件緩和債権		2,056	1,721
リスク管理債権合計		3,847	2,739

元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 百万円)

		2012年9月末	2013年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		246	44
危険債権		1,534	973
要管理債権		2,067	1,721
正常債権		53,544	46,433
合計		57,392	49,173

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		2012年9月末	2013年9月末
金銭信託	元本	7,142,478	7,259,261
	その他	225	217
	期末受託残高	7,142,704	7,259,479
年金信託	元本	3,513,307	3,738,661
	その他	—	—
	期末受託残高	3,513,307	3,738,661
財産形成 給付信託	元本	1,079	1,106
	その他	0	0
	期末受託残高	1,079	1,106
合計	元本	10,656,866	10,999,029
	その他	225	218
	期末受託残高	10,657,091	10,999,247

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
1年未満	39,576	39,949
1年以上2年未満	5,797,381	5,622,796
2年以上5年未満	146,925	309,485
5年以上	1,158,594	1,287,030
合計	7,142,478	7,259,261

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		2012年9月末	2013年9月末
金銭信託	貸出金	57,392	49,173
	有価証券	6,383,622	6,264,857
	計	6,441,014	6,314,030
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,615,123	3,670,767
	計	3,615,123	3,670,767
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	57,392	49,173
	有価証券	9,998,745	9,935,624
	計	10,056,138	9,984,797

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
証書貸付	57,050	48,874
手形貸付	342	299
割引手形	—	—
合計	57,392	49,173

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
1年以下	335	279
1年超3年以下	10	20
3年超5年以下	329	321
5年超7年以下	—	—
7年超	56,717	48,552
合計	57,392	49,173

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年9月末		2013年9月末	
製造業	141	(0.24)	20	(0.04)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	7	(0.01)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	41	(0.07)	36	(0.07)
卸売業、小売業	109	(0.19)	85	(0.18)
金融業、保険業	6,001	(10.46)	5,300	(10.78)
不動産業	1,415	(2.47)	1,139	(2.32)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	15	(0.03)	9	(0.02)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	49,660	(86.53)	42,581	(86.59)
合計	57,392	(100.00)	49,173	(100.00)

(注) 1.()内は、構成比であります。

2.「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
有価証券	238	212
債権	96	74
商品	—	—
不動産	7,946	6,509
財団	—	—
その他	—	—
計	8,282	6,795
保証	43,010	36,999
信用	6,099	5,378
合計	57,392	49,173

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年9月末	2013年9月末
設備資金	49,430 (86.1)	42,776 (87.0)
運転資金	7,961 (13.9)	6,397 (13.0)
合計	57,392 (100.0)	49,173 (100.0)

(注) () 内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2012年9月末	2013年9月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	57,392	49,173
	中小企業等貸出金残高 (B)	51,390	43,872
	(B) / (A) (%)	89.54	89.21

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼル2関連データセクション

連結の範囲等	113
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	114
リスク管理	
信用リスク	118
信用リスク削減手法	126
派生商品取引	127
証券化エクスポージャー	128
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	133
信用リスク・アセットのみなし計算	133
銀行勘定における金利リスク	133
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	134
リスク管理(単体)	
信用リスク	137
信用リスク削減手法	145
派生商品取引	146
証券化エクスポージャー	147
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	152
信用リスク・アセットのみなし計算	152
銀行勘定における金利リスク	152

■ 連結の範囲等 ■

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。なお、当社は国内基準行につき、ここで言う「自己資本比率告示」とは、2013年3月の告示改正にかかわらず改正前の告示（バーゼル2）を指す。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目	2012年9月末	2013年9月末
資本金	279,928	279,928
うち非累積的永久優先株	(注1) —	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	487,332	454,060
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	△4,906	△2,160
基本的項目 (Tier1)		
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	95,597	125,132
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	89,228	112,412
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,019	3,364
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,283,311	1,282,974
繰延税金資産の控除金額(△)	(注2) —	—
計	(A) 1,283,311	1,282,974
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3) (B) 89,228	112,412
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	29,209	29,209
一般貸倒引当金	2,858	1,945
適格引当金が期待損失額を上回る額	34,197	33,731
負債性資本調達手段等	450,244	476,454
うち永久劣後債務	(注4) 100,843	127,053
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5) 349,401	349,401
計	516,510	541,341
うち自己資本への算入額	(C) 516,510	541,341
控除項目	(注6) (D) 40,093	47,055
自己資本額	(A)+(C)-(D) (E) 1,759,727	1,777,260
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	10,697,613	10,672,356
オフ・バランス取引等項目	1,012,419	815,841
信用リスク・アセットの額	(F) 11,710,032	11,488,198
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 710,565	709,195
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 56,845	56,735
信用リスク・アセット調整額	(I) —	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J) —	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K) 12,420,597	12,197,393
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)	14.16	14.57
連結基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)	10.33	10.51
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	6.95	8.76
連結総所要自己資本の額	(注7) 993,647	975,791

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 2012年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は179,421百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は256,662百万円であります。また、2013年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は113,673百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は256,594百万円であります。
 3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
 4. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 5. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
7. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
8. 2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2013年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	2015年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	2005年7月25日
配当率	2015年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、2016年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 監督事由(注4)が発生した場合 (2) 直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由:

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由:

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由:

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言:

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。)の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回るることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,316,208	1,201,721
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	24,870	19,544
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,284,579	1,178,390
事業法人向けエクスポージャー(注3)	978,796	877,762
ソブリン向けエクスポージャー	4,440	4,952
金融機関等向けエクスポージャー	31,354	35,383
居住用不動産向けエクスポージャー	151,546	150,590
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,636	5,577
その他リテール向けエクスポージャー	55,739	54,611
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	56,065	49,512
証券化エクスポージャー	6,759	3,786
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	70,187	90,036
マーケット・ベース方式(簡易手法)	8,045	17,761
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	3,255	5,207
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	58,886	67,067
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	8,342	8,290
計	1,394,739	1,300,049

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位:百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
粗利益配分手法	56,845	56,735

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■大株主の状況

(1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	103,752,208	100.00
計	—	103,752,208	100.00

(2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	103,672,208	100.00
計	—	103,672,208	100.00

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2012年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	27,777,597	19,034,833	6,048,330	847,449	1,358,917	488,065	702,686
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	599,157	222,311	102,383	1,578	135	272,747	586
計	28,376,755	19,257,145	6,150,713	849,028	1,359,053	760,813	703,272
業種別							
製造業	2,543,805	1,997,850	223,381	236,754	80,424	5,394	97,695
農業、林業	31,670	31,533	50	82	0	3	1,464
漁業	1,224	1,132	90	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,815	11,732	911	130	38	2	287
建設業	444,470	338,228	38,323	66,359	984	574	32,644
電気・ガス・熱供給・水道業	142,312	117,594	19,174	5,303	240	—	0
情報通信業	239,121	199,502	18,751	16,824	2,776	1,266	26,775
運輸業、郵便業	430,168	381,701	18,739	22,523	7,110	92	25,596
卸売業、小売業	2,066,939	1,734,641	99,864	79,740	137,618	15,074	157,123
金融業、保険業	2,394,564	1,020,839	64,885	197,035	1,109,234	2,568	4,408
不動産業	2,725,282	2,614,715	24,628	53,048	10,414	22,475	163,490
物品賃貸業	356,290	336,912	5,522	13,260	538	56	2,584
各種サービス業	1,133,364	996,684	38,317	85,476	8,998	3,887	92,617
個人	6,131,279	6,059,732	—	70,709	—	836	97,988
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,194,684	2,880,301	5,313,644	198	539	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	153,134	781	152,353	—	—	—	7
その他	776,468	310,946	29,691	—	—	435,830	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	599,157	222,311	102,383	1,578	135	272,747	586
計	28,376,755	19,257,145	6,150,713	849,028	1,359,053	760,813	703,272
残存期間別							
1年以下	3,969,037	2,130,278	1,101,629	593,525	93,935	49,669	/
1年超3年以下	2,270,357	1,605,303	240,028	107,783	317,242	—	/
3年超5年以下	5,208,385	1,944,199	2,902,262	35,656	326,268	—	/
5年超7年以下	1,854,222	871,590	672,557	19,975	290,099	—	/
7年超	10,228,173	8,969,595	836,696	90,509	331,373	—	/
期間の定めのないもの等	4,247,420	3,513,866	295,158	—	—	438,395	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	599,157	222,311	102,383	1,578	135	272,747	/
計	28,376,755	19,257,145	6,150,713	849,028	1,359,053	760,813	/

(単位：百万円)

	2013年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	32,079,553	19,844,342	5,658,354	5,014,101	1,135,933	426,821	531,748
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	677,076	423,790	77,722	2,040	157	173,365	122
計	32,756,629	20,268,132	5,736,077	5,016,141	1,136,090	600,187	531,870
業種別							
製造業	2,467,706	1,937,247	247,983	243,617	34,224	4,633	64,827
農業、林業	27,793	27,716	—	76	—	0	731
漁業	1,393	1,208	68	112	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,691	10,495	1,014	132	49	—	214
建設業	437,404	323,104	39,790	73,438	812	258	15,628
電気・ガス・熱供給・水道業	128,332	100,741	19,507	7,810	272	—	—
情報通信業	223,084	185,529	19,448	15,221	1,030	1,854	23,874
運輸業、郵便業	422,811	379,352	20,615	18,438	4,318	87	30,612
卸売業、小売業	1,996,714	1,730,089	113,454	83,659	52,043	17,465	124,865
金融業、保険業	2,348,881	1,072,960	55,374	186,952	1,024,647	8,947	4,023
不動産業	2,985,608	2,904,665	24,015	46,067	10,794	65	125,738
物品賃貸業	370,201	350,026	5,365	14,009	735	65	2,080
各種サービス業	1,156,225	995,948	44,030	85,727	6,580	23,938	63,397
個人	6,280,210	6,214,081	—	65,537	—	591	75,492
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	12,230,645	3,232,465	4,824,458	4,173,300	421	—	255
外国の中央政府・中央銀行等	176,565	734	175,831	—	—	—	7
その他	814,284	377,974	67,396	—	—	368,912	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	677,076	423,790	77,722	2,040	157	173,365	122
計	32,756,629	20,268,132	5,736,077	5,016,141	1,136,090	600,187	531,870
残存期間別							
1年以下	3,721,878	1,855,964	1,124,561	605,591	86,789	48,971	/
1年超3年以下	2,368,943	1,602,662	321,613	120,427	324,240	—	/
3年超5年以下	4,302,210	1,736,133	2,262,995	20,317	282,764	—	/
5年超7年以下	2,461,170	1,261,232	935,527	16,665	247,744	—	/
7年超	10,199,496	9,275,472	651,676	77,953	194,393	—	/
期間の定めのないもの等	9,025,853	4,112,877	361,980	4,173,145	—	377,850	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	677,076	423,790	77,722	2,040	157	173,365	/
計	32,756,629	20,268,132	5,736,077	5,016,141	1,136,090	600,187	/

- (注) 1. 基礎的內部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と信相対額へ引き直した額(CCF勘案後)にて表示しております(CCF = Credit Conversion Factor)。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	118,428	△13,319	105,108	97,003	△8,182	88,821
特定海外債権引当勘定	2	△0	2	1	0	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	106,900	△18,285	88,615	63,367	△8,473	54,893
海外	—	—	—	—	—	—
計	106,900	△18,285	88,615	63,367	△8,473	54,893
業種別						
製造業	27,725	△11,854	15,871	10,703	△1,112	9,591
農業、林業	23	△2	21	21	△0	21
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△16	3	3	—	3
建設業	922	△143	779	1,160	△631	528
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,510	△43	1,467	1,407	△393	1,014
運輸業、郵便業	498	3,007	3,506	2,485	198	2,684
卸売業、小売業	38,775	△2,202	36,572	24,705	△3,775	20,930
金融業、保険業	3,242	△883	2,359	2,394	△175	2,219
不動産業	9,599	602	10,201	7,442	△993	6,448
物品賃貸業	43	7	50	49	△28	20
各種サービス業	10,130	25	10,156	7,490	△1,240	6,249
個人	3,883	357	4,241	3,199	△55	3,144
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	10,523	△7,139	3,383	2,302	△264	2,037
計	106,900	△18,285	88,615	63,367	△8,473	54,893

■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
製造業	4,969	2,152
農業, 林業	11	—
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	44	—
建設業	169	△227
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	183	△15
運輸業, 郵便業	75	109
卸売業, 小売業	3,278	1,532
金融業, 保険業	—	—
不動産業	113	42
物品賃貸業	23	123
各種サービス業	601	344
個人	549	542
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	107	506
計	10,126	5,112

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	369	208,635	408	363,193
10%	—	31,761	—	17,608
20%	56,738	0	54,933	5
35%	—	—	—	—
50%	10,688	137	18,820	86
75%	—	—	—	—
100%	2,250	288,460	2,768	219,211
150%	—	115	2	36
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	70,046	529,110	76,933	600,142
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年9月末	2013年9月末
優	2年半未満	50%	8,275	5,023
	2年半以上	70%	15,498	16,065
良	2年半未満	70%	14,140	20,531
	2年半以上	90%	79,193	81,543
可	期間の別なし	115%	50,706	72,231
弱い	期間の別なし	250%	4,161	2,714
デフォルト	期間の別なし	0%	2,182	1,922
計			174,158	200,031

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年9月末	2013年9月末
優	2年半未満	70%	1,804	4,900
	2年半以上	95%	3,047	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	6,272	—
可	期間の別なし	140%	—	4,550
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			11,123	9,450

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2012年9月末	2013年9月末
300%	23,437	61,746
400%	6,142	6,051
計	29,579	67,798

■事業法人向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.16%	44.58%	33.50%	2,272,439	354,962	0.16%	44.34%	33.20%	2,419,017	343,589
B～E	1.30%	42.01%	78.95%	5,453,866	540,165	1.22%	41.47%	77.45%	5,616,795	464,064
F・G	12.54%	41.76%	174.68%	939,027	78,454	12.52%	41.14%	173.69%	804,544	46,978
デフォルト	100.00%	43.71%	/	550,133	43,999	100.00%	43.57%	/	427,201	14,260
計	/	/	/	9,215,467	1,017,581	/	/	/	9,267,559	868,892

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.00%	45.00%	0.50%	8,340,083	198	0.00%	45.00%	0.33%	8,222,759	4,173,300
B～E	2.32%	45.00%	120.15%	6,721	453	0.75%	45.00%	76.91%	6,539	363
F・G	16.77%	38.65%	186.09%	268	85	16.57%	35.15%	198.35%	3,925	58
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	28.60%	/	262	—
計	/	/	/	8,347,079	738	/	/	/	8,233,487	4,173,721

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.13%	44.50%	35.84%	579,601	315,246	0.13%	44.02%	37.85%	651,666	315,387
B～E	0.76%	46.14%	67.76%	28,091	11,743	0.66%	45.00%	59.94%	32,577	13,714
F・G	11.70%	28.00%	116.51%	7,128	2,065	11.34%	26.19%	107.62%	8,132	2,587
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	614,821	329,055	/	/	/	692,376	331,689

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2012年9月末			2013年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S・A	0.16%	144.10%	13,916	0.16%	131.00%	31,970
B～E	0.97%	225.14%	3,296	0.73%	213.69%	5,031
F・G	11.70%	465.56%	504	15.96%	503.73%	36
デフォルト	100.00%	/	0	100.00%	/	0
計	/	/	17,716	/	/	37,037

(注) 残高の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,721,980	24,870	—	—
非デフォルト	1.14%	32.99%	29.66%	4,667,341	23,894	—	—
デフォルト	100.00%	34.85%	/	54,639	976	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	61,673	23,572	273,465	8.62%
非デフォルト	3.69%	69.41%	58.44%	61,329	23,547	273,343	8.61%
デフォルト	100.00%	69.41%	/	343	25	121	20.84%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,381,664	28,883	37,421	25.26%
非デフォルト	1.45%	30.14%	26.30%	1,332,024	28,143	37,335	25.24%
デフォルト	100.00%	37.97%	/	49,639	740	86	32.23%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2013年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,952,393	22,126	—	—
非デフォルト	1.19%	32.15%	28.98%	4,910,079	21,633	—	—
デフォルト	100.00%	32.93%	/	42,313	492	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	59,474	23,251	273,373	8.51%
非デフォルト	3.60%	61.61%	51.17%	59,220	23,229	273,261	8.50%
デフォルト	100.00%	61.61%	/	254	21	112	19.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,404,014	26,061	36,801	27.38%
非デフォルト	1.51%	30.16%	26.21%	1,359,524	25,532	36,721	27.35%
デフォルト	100.00%	37.79%	/	44,490	529	80	38.02%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位:百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
りそな銀行(連結)	△11,865(注4)	△14,979(注4)
りそな銀行(単体)	△13,024(注4)	△15,292(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,690	△12,581
ソブリン向けエクスポージャー	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	191	△117
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,717	1,245

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行(連結)の2013年9月期の与信関連費用は、前年同期比31億円減少し、△149億円となっております。

りそな銀行(単体)における債務者区分の改善に伴う引当金取崩等が、前年同期比128億円増加し、38億円となったことが主因であります。エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業、卸売業等に対する貸倒引当金が減少したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位:百万円)

	2012年9月末(注4)		2013年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	△14,979(注7)
りそな銀行(単体)	377,675	△35,960	△15,292(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	344,546	△36,349	△12,581
ソブリン向けエクスポージャー	134	129	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,009	1,009	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,304	3,509	△117
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	22,791	△7,141	1,245

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2012年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末					2013年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	234,502	1,611,520	1,637,240	—	3,483,262	262,522	1,980,086	1,477,702	—	3,720,311
事業法人向け エクスポージャー	220,441	1,610,983	498,927	—	2,330,352	235,385	1,975,700	438,476	—	2,649,562
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	82,779	—	82,829	50	4,130	64,610	—	68,791
金融機関等向け エクスポージャー	14,010	536	—	—	14,547	27,087	254	—	—	27,341
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	648,328	—	648,328	/	/	599,922	—	599,922
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	407,205	—	407,205	/	/	374,693	—	374,693
標準的手法適用 エクスポージャー	79,864	/	35	—	79,899	15,320	/	1	—	15,321
計	314,366	1,611,520	1,637,275	—	3,563,162	277,842	1,980,086	1,477,703	—	3,735,632

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2012年9月末					2013年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	1,000	0	0	100	100	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	55,349,267	43,927	524,789	413,317	938,107	50,269,162	48,074	450,549	328,563	779,113
金利オプション	2,145,789	34,970	34,975	2,564	37,540	1,278,550	11,431	11,431	1,598	13,029
小計	57,495,056	78,898	559,764	415,882	975,647	51,547,713	59,506	461,981	330,162	792,143
通貨関連取引										
通貨スワップ	2,078,526	△51,284	58,821	99,815	158,637	1,845,298	△21,792	33,302	87,494	120,796
通貨オプション	1,137,957	122,489	122,489	44,267	166,757	1,417,767	54,867	54,867	47,011	101,878
先物為替予約	1,284,692	△37,495	22,905	35,105	58,011	1,340,336	41,865	85,755	35,516	121,271
小計	4,501,176	33,710	204,216	179,189	383,406	4,603,402	74,939	173,924	170,022	343,947
小計(ネットting勘案前)	61,996,233	112,608	763,981	595,072	1,359,053	56,151,116	134,445	635,906	500,184	1,136,090
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					807,768					645,312
担保による与信相当額削減効果(注3)					△33,667					53,863
計(ネットting後)					584,952					436,915

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2013年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	10,493百万円
受取	64,356百万円
受取-差入	53,863百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,956	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,365	1,995
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	968
100%超 1250%未満	—	7,956	—	—	—	—	—	—	—	—	7,956	1,026
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,019	—	—	—	—	—	—	—	4,019	4,019

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,951	—	—	—	—	—	—	—	—	7,951	840
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,951	—	—	—	—	—	—	—	—	7,951	840
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	3,364	—	—	—	—	—	—	—	3,364	3,364

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2012年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	22,829	32,024	—	—	—	—	—	—	—	54,854
資産譲渡型証券化取引	—	22,829	32,024	—	—	—	—	—	—	—	54,854
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	344	36	—	—	—	—	—	—	—	380
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2013年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	19,259	—	—	—	—	—	—	—	—	19,259
資産譲渡型証券化取引	—	19,259	—	—	—	—	—	—	—	—	19,259
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	141	—	—	—	—	—	—	—	—	141
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	10,940	—	—	50,381	—	1,945	63,267	3,356
RW20%以下	—	—	—	—	10,940	—	—	16,644	—	402	27,986	167
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	28,729	—	966	29,695	1,552
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	5,008	—	—	5,008	1,059
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	576	576	576
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	6,115	—	—	39,618	—	1,512	47,245	1,538
RW20%以下	—	—	—	—	6,115	—	—	15,648	—	301	22,064	132
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	23,869	—	1,034	24,903	1,215
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	100	13
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177	177	177
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

	2012年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	3,627	—	—	62,438	—	2,809	68,875
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	3,627	—	—	62,438	—	2,809	68,875
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	8	—	2	11
当期の損失額	—	—	—	—	412	—	—	146	441	15	1,015
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	105,811	—	1,881	107,693
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位: 百万円)

	2013年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	7,887	—	—	49,233	—	2,254	59,375
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	7,887	—	—	49,233	—	2,254	59,375
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
当期の損失額	—	—	—	—	148	—	—	90	—	7	245
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	90,076	—	2,098	92,175
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	335,948	335,948	551,230	551,230
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	103,902	103,902	107,247	107,247
計	439,851	439,851	658,478	658,478

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
売却益	3,023	19,868
売却損	△3,270	△165
償却	△16,833	△295
計	△17,081	19,407

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
評価損益	55,827	220,653

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	29,579	67,798
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	17,716	37,037
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	253,643	263,337
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	300,940	368,174

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	26,642	32,574

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2012年9月末基準		2013年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	371	2.2%	480	2.8%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

自己資本(単体)

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		2012年9月末	2013年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928	
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	279,928	279,928	
	その他資本剰余金	97,250	97,250	
	利益準備金	—	—	
	その他利益剰余金	501,062	457,979	
	その他	87,395	112,417	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,019	3,364	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,241,545	1,224,139	
繰延税金資産の控除金額(△)	(注2)	—		
計	(A)	1,241,545	1,224,139	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3)(B)	89,228	112,412
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		29,209	29,209
	一般貸倒引当金		1,971	1,002
	適格引当金が期待損失額を上回る額		34,277	33,809
	負債性資本調達手段等		450,244	476,454
	うち永久劣後債務	(注4)	100,843	127,053
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5)	349,401	349,401
計		515,702	540,475	
うち自己資本への算入額	(C)	515,702	540,475	
控除項目	(注6)(D)	19,711	19,314	
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	1,737,536	1,745,301
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目		10,621,341	10,574,093
	オフ・バランス取引等項目		1,021,403	822,727
	信用リスク・アセットの額	(F)	11,642,744	11,396,820
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	680,910	679,048
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	54,472	54,323
	信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K)	12,323,655	12,075,869	
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		14.09	14.45	
単体基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		10.07	10.13	
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		7.18	9.18	
単体総所要自己資本の額	(注7)	985,892	966,069	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 2012年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は179,591百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は248,309百万円であり、また、2013年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は113,837百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は244,827百万円であり、

3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

4. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。
6. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
7. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
8. 2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2013年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	2015年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	2005年7月25日
配当率	2015年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、2016年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由:

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由:

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由:

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言:

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。)の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,310,085	1,193,668
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	17,352	10,170
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,285,973	1,179,711
事業法人向けエクスポージャー(注3)	978,962	877,906
ソブリン向けエクスポージャー	4,440	4,952
金融機関等向けエクスポージャー	32,582	36,558
居住用不動産向けエクスポージャー	151,546	150,590
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,636	5,577
その他リテール向けエクスポージャー	55,739	54,611
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	56,066	49,513
証券化エクスポージャー	6,759	3,786
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	50,625	63,110
マーケット・ベース方式(簡易手法)	8,032	17,743
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	3,255	5,207
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	39,337	40,159
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	8,342	8,290
計	1,369,053	1,265,068

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
粗利益配分手法	54,472	54,323

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

リスク管理(単体)

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	2012年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	27,807,128	19,042,139	6,058,058	859,935	1,358,917	488,077	702,686
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	257,610	155	—	—	—	257,455	11
計	28,064,738	19,042,295	6,058,058	859,935	1,358,917	745,532	702,698
業種別							
製造業	2,543,805	1,997,850	223,381	236,754	80,424	5,394	97,695
農業、林業	31,670	31,533	50	82	0	3	1,464
漁業	1,224	1,132	90	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,815	11,732	911	130	38	2	287
建設業	444,470	338,228	38,323	66,359	984	574	32,644
電気・ガス・熱供給・水道業	142,312	117,594	19,174	5,303	240	—	0
情報通信業	239,116	199,502	18,746	16,824	2,776	1,266	26,775
運輸業、郵便業	430,168	381,701	18,739	22,523	7,110	92	25,596
卸売業、小売業	2,066,939	1,734,641	99,864	79,740	137,618	15,074	157,123
金融業、保険業	2,422,746	1,026,659	74,763	209,520	1,109,234	2,568	4,408
不動産業	2,725,282	2,614,715	24,628	53,048	10,414	22,475	163,490
物品賃貸業	357,777	338,399	5,523	13,260	538	56	2,584
各種サービス業	1,133,364	996,684	38,317	85,476	8,998	3,887	92,617
個人	6,131,279	6,059,732	—	70,709	—	836	97,988
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,194,684	2,880,301	5,313,644	198	539	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	153,134	781	152,353	—	—	—	7
その他	776,333	310,946	29,545	—	—	435,841	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	257,610	155	—	—	—	257,455	11
計	28,064,738	19,042,295	6,058,058	859,935	1,358,917	745,532	702,698
残存期間別							
1年以下	3,974,275	2,133,769	1,101,629	595,271	93,935	49,669	/
1年超3年以下	2,274,627	1,606,790	240,028	110,566	317,242	—	/
3年超5年以下	5,217,660	1,946,526	2,902,262	42,603	326,268	—	/
5年超7年以下	1,855,231	871,590	672,557	20,983	290,099	—	/
7年超	10,228,173	8,969,595	836,696	90,509	331,373	—	/
期間の定めのないもの等	4,257,159	3,513,866	304,885	—	—	438,407	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	257,610	155	—	—	—	257,455	/
計	28,064,738	19,042,295	6,058,058	859,935	1,358,917	745,532	/

(単位:百万円)

	2013年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	32,113,456	19,855,076	5,668,068	5,027,542	1,135,933	426,836	531,748
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	160,613	217	—	—	—	160,396	17
計	32,274,069	19,855,293	5,668,068	5,027,542	1,135,933	587,232	531,765
業種別							
製造業	2,467,706	1,937,247	247,983	243,617	34,224	4,633	64,827
農業、林業	27,793	27,716	—	76	—	0	731
漁業	1,393	1,208	68	112	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,691	10,495	1,014	132	49	—	214
建設業	437,404	323,104	39,790	73,438	812	258	15,628
電気・ガス・熱供給・水道業	128,332	100,741	19,507	7,810	272	—	—
情報通信業	223,078	185,529	19,441	15,221	1,030	1,854	23,874
運輸業、郵便業	422,811	379,352	20,615	18,438	4,318	87	30,612
卸売業、小売業	1,996,714	1,730,089	113,454	83,659	52,043	17,465	124,865
金融業、保険業	2,381,006	1,081,766	65,252	200,393	1,024,647	8,947	4,023
不動産業	2,985,608	2,904,665	24,015	46,067	10,794	65	125,738
物品賃貸業	372,130	351,954	5,365	14,009	735	65	2,080
各種サービス業	1,156,225	995,948	44,030	85,727	6,580	23,938	63,397
個人	6,280,210	6,214,081	—	65,537	—	591	75,492
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	12,230,645	3,232,465	4,824,458	4,173,300	421	—	255
外国の中央政府・中央銀行等	176,565	734	175,831	—	—	—	7
その他	814,139	377,974	67,237	—	—	368,927	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	160,613	217	—	—	—	160,396	17
計	32,274,069	19,855,293	5,668,068	5,027,542	1,135,933	587,232	531,765
残存期間別							
1年以下	3,739,210	1,866,698	1,124,561	612,189	86,789	48,971	/
1年超3年以下	2,375,196	1,602,662	321,613	126,680	324,240	—	/
3年超5年以下	4,302,800	1,736,133	2,262,995	20,907	282,764	—	/
5年超7年以下	2,461,170	1,261,232	935,527	16,665	247,744	—	/
7年超	10,199,496	9,275,472	651,676	77,953	194,393	—	/
期間の定めのないもの等	9,035,580	4,112,877	371,693	4,173,145	—	377,864	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	160,613	217	—	—	—	160,396	/
計	32,274,069	19,855,293	5,668,068	5,027,542	1,135,933	587,232	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した額(CCF勘案後)にて表示しております(CCF = Credit Conversion Factor)。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	117,636	△14,415	103,221	95,205	△8,031	87,174
特定海外債権引当勘定	2	△0	2	1	0	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	106,900	△18,285	88,615	63,367	△8,473	54,893
海外	—	—	—	—	—	—
計	106,900	△18,285	88,615	63,367	△8,473	54,893
業種別						
製造業	27,725	△11,854	15,871	10,703	△1,112	9,591
農業、林業	23	△2	21	21	△0	21
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△16	3	3	—	3
建設業	922	△143	779	1,160	△631	528
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,510	△43	1,467	1,407	△393	1,014
運輸業、郵便業	498	3,007	3,506	2,485	198	2,684
卸売業、小売業	38,775	△2,202	36,572	24,705	△3,775	20,930
金融業、保険業	3,242	△883	2,359	2,394	△175	2,219
不動産業	9,599	602	10,201	7,442	△993	6,448
物品賃貸業	43	7	50	49	△28	20
各種サービス業	10,130	25	10,156	7,490	△1,240	6,249
個人	3,883	357	4,241	3,199	△55	3,144
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	10,523	△7,139	3,383	2,302	△264	2,037
計	106,900	△18,285	88,615	63,367	△8,473	54,893

■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
製造業	4,969	2,152
農業, 林業	11	—
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	44	—
建設業	169	△227
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	183	△15
運輸業, 郵便業	75	109
卸売業, 小売業	3,278	1,532
金融業, 保険業	—	—
不動産業	113	42
物品賃貸業	23	123
各種サービス業	601	344
個人	549	542
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	10,019	4,605

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	369	9,564	408	8,145
10%	—	19,082	—	17,596
20%	17,002	0	11,371	5
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	211,580	0	123,067
150%	—	11	2	14
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	17,371	240,239	11,783	148,830
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年9月末	2013年9月末
優	2年半未満	50%	8,275	5,023
	2年半以上	70%	15,498	16,065
良	2年半未満	70%	14,140	20,531
	2年半以上	90%	79,193	81,543
可	期間の別なし	115%	50,706	72,231
弱い	期間の別なし	250%	4,161	2,714
デフォルト	期間の別なし	0%	2,182	1,922
計			174,158	200,031

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年9月末	2013年9月末
優	2年半未満	70%	1,804	4,900
	2年半以上	95%	3,047	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	6,272	—
可	期間の別なし	140%	—	4,550
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			11,123	9,450

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2012年9月末	2013年9月末
300%	23,437	61,746
400%	6,101	5,998
計	29,538	67,745

■事業法人向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.16%	44.58%	33.50%	2,272,439	354,962	0.16%	44.34%	33.20%	2,419,017	343,589
B～E	1.30%	42.01%	78.95%	5,455,353	540,165	1.22%	41.47%	77.45%	5,618,723	464,064
F・G	12.54%	41.76%	174.68%	939,027	78,454	12.52%	41.14%	173.69%	804,544	46,978
デフォルト	100.00%	43.71%	/	550,133	43,999	100.00%	43.57%	/	427,201	14,260
計	/	/	/	9,216,954	1,017,581	/	/	/	9,269,487	868,892

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	0.50%	8,340,083	198	0.00%	45.00%	0.33%	8,222,759	4,173,300
B～E	2.32%	45.00%	120.15%	6,721	453	0.75%	45.00%	76.91%	6,539	363
F・G	16.77%	38.65%	186.09%	268	85	16.57%	35.15%	198.35%	3,925	58
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	28.60%	/	262	—
計	/	/	/	8,347,079	738	/	/	/	8,233,487	4,173,721

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.13%	44.50%	35.84%	579,601	315,246	0.13%	44.02%	37.85%	651,666	315,387
B～E	0.69%	45.78%	70.42%	33,911	24,228	0.61%	45.00%	59.79%	41,382	27,156
F・G	11.70%	28.00%	116.51%	7,128	2,065	11.34%	26.19%	107.62%	8,132	2,587
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	620,640	341,540	/	/	/	701,181	345,130

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2012年9月末			2013年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.16%	144.10%	13,916	0.16%	131.00%	31,970
B～E	0.97%	225.14%	3,296	0.73%	213.69%	5,031
F・G	11.70%	465.56%	504	15.96%	503.73%	36
デフォルト	100.00%	/	0	100.00%	/	0
計	/	/	17,716	/	/	37,037

(注) 残高の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,721,980	24,870	—	—
非デフォルト	1.14%	32.99%	29.66%	4,667,341	23,894	—	—
デフォルト	100.00%	34.85%	/	54,639	976	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	61,673	23,572	273,465	8.62%
非デフォルト	3.69%	69.41%	58.44%	61,329	23,547	273,343	8.61%
デフォルト	100.00%	69.41%	/	343	25	121	20.84%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,381,664	28,883	37,421	25.26%
非デフォルト	1.45%	30.14%	26.30%	1,332,024	28,143	37,335	25.24%
デフォルト	100.00%	37.97%	/	49,639	740	86	32.23%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2013年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,952,393	22,126	—	—
非デフォルト	1.19%	32.15%	28.98%	4,910,079	21,633	—	—
デフォルト	100.00%	32.93%	/	42,313	492	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	59,474	23,251	273,373	8.51%
非デフォルト	3.60%	61.61%	51.17%	59,220	23,229	273,261	8.50%
デフォルト	100.00%	61.61%	/	254	21	112	19.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,404,014	26,061	36,801	27.38%
非デフォルト	1.51%	30.16%	26.21%	1,359,524	25,532	36,721	27.35%
デフォルト	100.00%	37.79%	/	44,490	529	80	38.02%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2012年9月中旬期	2013年9月中旬期
りそな銀行(単体)	△13,024(注4)	△15,292(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,690	△12,581
ソブリン向けエクスポージャー	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	191	△117
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,717	1,245

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2013年9月期の与信関連費用は、前年同期比22億円減少し、△152億円となっております。

債務者区分の改善に伴う引当金取崩等が、前年同期比128億円増加し、38億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業、卸売業等に対する貸倒引当金が減少したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2012年9月末(注4)		2013年9月中旬期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	377,675	△35,960	△15,292(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	344,546	△36,349	△12,581
ソブリン向けエクスポージャー	134	129	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,009	1,009	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,304	3,509	△117
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	22,791	△7,141	1,245

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2012年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末					2013年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	234,502	1,611,520	1,637,240	—	3,483,262	262,522	1,980,086	1,477,702	—	3,720,311
事業法人向け エクスポージャー	220,441	1,610,983	498,927	—	2,330,352	235,385	1,975,700	438,476	—	2,649,562
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	82,779	—	82,829	50	4,130	64,610	—	68,791
金融機関等向け エクスポージャー	14,010	536	—	—	14,547	27,087	254	—	—	27,341
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	648,328	—	648,328	/	/	599,922	—	599,922
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	407,205	—	407,205	/	/	374,693	—	374,693
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	35	—	35	—	/	1	—	1
計	234,502	1,611,520	1,637,275	—	3,483,298	262,522	1,980,086	1,477,703	—	3,720,312

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2012年9月末					2013年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	1,000	0	0	100	100	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	55,349,267	43,927	524,789	413,317	938,107	50,269,162	48,074	450,549	328,563	779,113
金利オプション	2,145,789	34,970	34,975	2,564	37,540	1,278,550	11,431	11,431	1,598	13,029
小計	57,495,056	78,898	559,764	415,882	975,647	51,547,713	59,506	461,981	330,162	792,143
通貨関連取引										
通貨スワップ	2,078,526	△51,284	58,821	99,815	158,637	1,845,298	△21,792	33,302	87,494	120,796
通貨オプション	1,137,957	122,489	122,489	44,267	166,757	1,417,767	54,867	54,867	47,011	101,878
先物為替予約	1,277,663	△37,532	22,839	35,035	57,875	1,331,767	41,841	85,683	35,430	121,114
小計	4,494,147	33,673	204,151	179,119	383,270	4,594,834	74,915	173,853	169,936	343,789
小計(ネットting勘案前)	61,989,204	112,571	763,915	595,001	1,358,917	56,142,548	134,421	635,834	500,098	1,135,933
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					807,768					645,312
担保による与信相当額削減効果(注3)					△33,667					53,863
計(ネットting後)					584,816					436,757

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2013年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	10,493百万円
受取	64,356百万円
受取－差入	53,863百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,956	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,365
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	968
100%超 1250%未満	—	7,956	—	—	—	—	—	—	—	—	7,956	1,026
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,019	—	—	—	—	—	—	—	4,019	4,019

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,951	—	—	—	—	—	—	—	—	7,951
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,951	—	—	—	—	—	—	—	—	7,951	840
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	3,364	—	—	—	—	—	—	—	3,364	3,364

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2012年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	22,829	32,024	—	—	—	—	—	—	—	54,854
資産譲渡型証券化取引	—	22,829	32,024	—	—	—	—	—	—	—	54,854
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	344	36	—	—	—	—	—	—	—	380
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2013年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	19,259	—	—	—	—	—	—	—	—	19,259
資産譲渡型証券化取引	—	19,259	—	—	—	—	—	—	—	—	19,259
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	141	—	—	—	—	—	—	—	—	141
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	10,940	—	—	50,381	—		
RW20%以下	—	—	—	—	10,940	—	—	16,644	—	402	27,986	167
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	28,729	—	966	29,695	1,552
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	5,008	—	—	5,008	1,059
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	576	576	576
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	6,115	—	—	39,618	—		
RW20%以下	—	—	—	—	6,115	—	—	15,648	—	301	22,064	132
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	23,869	—	1,034	24,903	1,215
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	100	13
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177	177	177
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位:百万円)

	2012年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	3,627	—	—	62,438	—	2,809	68,875
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	3,627	—	—	62,438	—	2,809	68,875
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	8	—	2	11
当期の損失額	—	—	—	—	412	—	—	146	441	15	1,015
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	105,811	—	1,881	107,693
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位:百万円)

	2013年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	7,887	—	—	49,233	—	2,254	59,375
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	7,887	—	—	49,233	—	2,254	59,375
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
当期の損失額	—	—	—	—	148	—	—	90	—	7	245
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	90,076	—	2,098	92,175
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	335,948	335,948	551,230	551,230
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	76,299	76,299	72,243	72,243
計	412,248	412,248	623,474	623,474

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
売却益	3,023	19,868
売却損	△3,270	△165
償却	△16,833	△295
計	△17,081	19,407

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
評価損益	55,827	220,653

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	29,538	67,745
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	17,716	37,037
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	263,411	273,103
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	310,668	377,887

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	26,642	32,574

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2012年9月末基準		2013年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	371	2.2%	480	2.8%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2013-2014

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2014年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>